

# 2025年度 事業報告

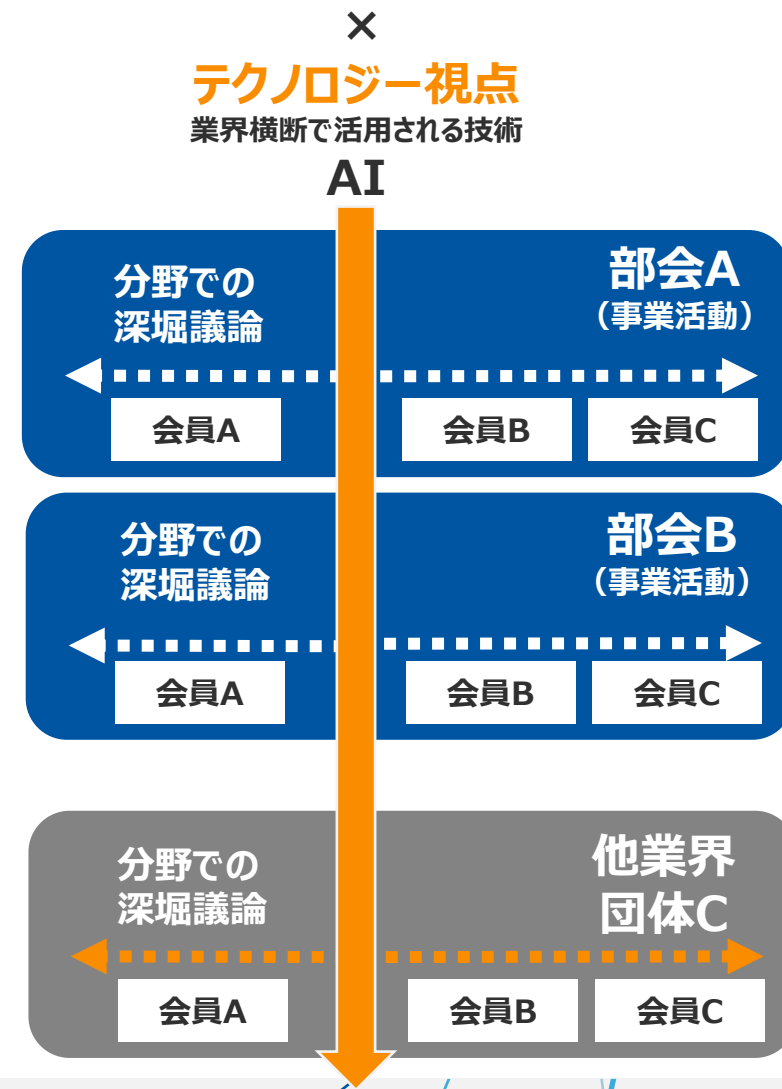
2026年6月10日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

## Society 5.0推進

|            |   |
|------------|---|
| 2023-25    | サプライチェーンで取り組む社会課題（業界共通）への対応   |
| 第3<br>フェーズ | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 経営課題に対するアプローチの更なる強化<br/>= DX・GX等の取組み強化<br/>= JEITA運営機能の再構築</li> </ul>  |
| 2020-22    | 業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化   |
| 第2<br>フェーズ | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ Green x Digitalコンソーシアム 設立</li> <li>◆ 5G利活用型社会デザインコンソーシアム 設立</li> </ul>   |
| 2017-19    | 変革に向けた基盤整備  |
| 第1<br>フェーズ | <p><b>JEITA 体制の変革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 会費・執行部体制の見直し（執行部にIT・エレクトロニクス以外の会員も参画 等）</li> <li>◆ 定款変更（正会員対象を、全業種へ拡大）→IT・エレキ以外の企業が入会</li> </ul> <p><b>業種・業界を越えた連携促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ スマートホーム部会      ◆ JEITA 共創プログラム</li> <li>◆ CEATEC変革（家電見本市→「CPS/IoTの総合展」）</li> </ul> |

## サプライチェーンで取り組む社会課題の増加



# 参考：第3フェーズ（2023-2025）の活動背景

世の中の動き

## デジタル化の加速

- ✓ AI等を活用し、リアルタイムに大量データを共有・分析する流れ
- ✓ 生成AIの出現による業務効率化、生産性向上

## サプライチェーン共通 社会課題の増加

- ✓ カーボンニュートラル、資源循環、人権など責任あるサプライチェーン対応（法規制）が企業に求められる

## 不確実性の高まり

- ✓ グローバルな地政学（分断）や経済安全保障リスク等の顕在化
- ✓ 追加関税措置など保護主義の台頭

デジタル産業の市場変化

- ✓ 世界全体のソリューションサービス市場は09年→25年にて約4.3倍へ拡大する一方、日系企業は約1.9倍の伸長状況
- ✓ 米国を中心にBtoC分野で大きく伸長したソリューションサービスは、今後、製造現場のデータ活用等、BtoB分野での更なる活用が進む見込みであり、それらを支えるデジタル基盤の重要性も高まる

### 世界全体の動き

|             |            |   |             |                |
|-------------|------------|---|-------------|----------------|
| ソリューションサービス | 09年：55.2兆円 | → | 25年：238.0兆円 | 約 <b>4.3</b> 倍 |
| 電子機器        | 09年：89.4兆円 | → | 25年：201.4兆円 | 約 <b>2.3</b> 倍 |
| 電子部品        | 09年：15.6兆円 | → | 25年：34.4兆円  | 約 <b>2.2</b> 倍 |
| 半導体         | 09年：21.1兆円 | → | 25年：105.1兆円 | 約 <b>5.0</b> 倍 |

### 日系企業の動き

|             |            |   |            |                |
|-------------|------------|---|------------|----------------|
| ソリューションサービス | 09年：5.1兆円  | → | 25年：9.6兆円  | 約 <b>1.9</b> 倍 |
| 電子機器        | 09年：21.5兆円 | → | 25年：14.2兆円 | 約 <b>0.7</b> 倍 |
| 電子部品        | 09年：6.2兆円  | → | 25年：11.2兆円 | 約 <b>1.8</b> 倍 |
| 半導体         | 09年：4.6兆円  | → | 25年：7.5兆円  | 約 <b>1.6</b> 倍 |

出所：JEITA世界生産見通し2024年12月発表資料より引用（上記「25年」の数値は「2025年見通し」）

# 第3フェーズにおける主な取組み

|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| <p><b>テクノロジーの進化と社会の調和</b></p> <p><b>AI等のテクノロジー活用促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 技術革新が速いテクノロジー</li> <li>▶ イノベーションや社会実装促進</li> <li>▶ テクノロジーと法規制ギャップ</li> </ul>              | <p><b>AI活用促進</b><br/>(AIプロジェクト等)</p>              | <ul style="list-style-type: none"> <li>• JEITA AIポリシー検討、AI事業者ガイドライン解説セミナー</li> <li>• AI戦略会議・AI制度研究会中間とりまとめ案パブコメ対応</li> <li>• CEATECでの産官学AIパネルディスカッション、ネットワーキングイベント開催</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>JEITA AIポリシーの策定・公開</b>、主要地域・国（EU・米国・中国・日本）のAI関連法規制等の調査レポートを発行</li> <li>• <b>生成AIプリンシプル・コード案・AI指針案へのパブコメ対応</b></li> </ul>                                    |
| <p><b>経済安全保障リスク・法規制等</b></p> <p><b>サプライチェーン対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 各国の経済安全保障政策</li> <li>▶ 保護主義政策に伴うリスク</li> <li>▶ 取引適正化、サステナビリティDD、中小企業含むサステナブル調達等への対応</li> </ul> | <p><b>経済安全保障</b><br/>(経済安保プロジェクト等)</p>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経済安全保障政策リスク対応に係る調査レポート及び経済安全保障リスク対応チェックリストを発行</li> <li>• 経済安全保障推進法に基づく、特定社会基盤事業者の指定等に関する府省令の改正に関するパブコメ対応</li> <li>• 経済産業省・内閣府等との懇談（セキュリティクリアランス等）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>主要国の経済安全保障政策動向、製品分野毎のリスクシナリオを含む調査レポート</b>を発行</li> <li>• <b>経済安全保障リスク分析に関する対応組織</b>を設置</li> <li>• <b>基幹インフラ制度の実効性向上と企業実務改善</b>に向け、内閣府に届出システム化等を提案</li> </ul> |
| <p><b>業種・業界横断のデータ連携</b></p> <p><b>デジタルによる課題解決の仕組みづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ソリューション提供企業、ユーザー企業交えた議論</li> <li>▶ データ連携の技術仕様やルール策定・実証・社会実装</li> </ul>                  | <p><b>取引適正化セキュリティ対応</b><br/>(調達委員会)</p>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 中企庁からの要請（課題・改善事項の反映、労務費指針の追記等）を踏まえ自主行動計画を改訂</li> <li>• 下請法改正に向けた政府検討会取りまとめ案のパブコメ対応</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>26年1月施行の取適法・運用基準等への意見具申</b>、自主行動計画の改訂、セミナー開催</li> <li>• パートナー企業に起因する情報漏洩防止によるビジネスリスク低減のため「<b>JEITA 情報セキュリティチェックリスト</b>」を策定</li> </ul>                       |
|   | <p><b>サステナブル調達パートナーシップ</b><br/>(CSR委員会)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>• サステナブル調達パートナーシップ（SPP）のトライアルとして、中小企業の経営層・実務者向け研修と人権方針策定支援</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• SPPの本格稼働(26年度予定)に向け、トライアル第2弾として<b>中小企業の人権DD実践・救済メカニズム構築を支援</b></li> </ul>  |
|   | <p><b>サーキュラーエコノミー</b><br/>(環境部会)</p>              | <ul style="list-style-type: none"> <li>• サーキュラーエコノミーに関する産官学の枠組み（CPs）参画</li> <li>• 業界2030年ビジョンの策定、課題・取組方針の整理</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• CPs電機・電子製品領域WGに参加し、<b>家電4品目の再生プラスチック利用拡大に向けた2030年取組目標設定に貢献</b></li> </ul>  |
|   | <p><b>CO2可視化</b><br/>(Green x Digitalコンソーシアム)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• ユーザー企業を交えたCO2データ交換の算定ルール・技術仕様の実証と実務者向け教育事業</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>CO2データ交換の算定ルール・技術仕様のアップデート、普及加速に向けたコンファレンス開催</b></li> </ul>   |
|   | <p><b>イエナカデータ連携基盤</b><br/>(スマートホーム部会)</p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「イエナカデータ連携基盤標準仕様」を構築し石川県能美市の「IoT高齢者見守りシステム」に実装</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>石川県奥能登デジタルライフライン事業</b>に参画し、災害時のイエナカデータ連携基盤活用方法や・課題を提案。</li> <li>• <b>茨城県神栖市の津波避難訓練</b>において、イエナカデータ連携基盤を活用した避難指示伝達効果の実証事業を展開。</li> </ul>                     |
|   | <p><b>デジタルエコシステム</b><br/>(デジタルエコシステムプロジェクト)</p>   | <p>—<br/>(2025年度より活動開始)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• デジタルエコシステム官民協議会の対応組織として、「<b>JEITA デジタルエコシステム検討会</b>」の準備会を発足</li> <li>• 課題・活動方針等を取り纏めた0次レポートを発行</li> </ul>  |

## 第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

- ◆ テクノロジーの進化と社会の調和
- ◆ サプライチェーン対応
- ◆ デジタルによる課題解決の仕組みづくり

# 第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

## ◆テクノロジーの進化と社会の調和①

### 2025年度 活動実績

### 今後の課題/計画

#### AI等の テクノロジー活用促進

プロジェクトチーム

- ビジネスシーンにおけるAIの積極的な利活用を促進し、IT・エレクトロニクス業界の持続可能な発展に貢献することを目的に、基本的な考え方を示すべく、「JEITAにおけるAIポリシー」を策定・公表した（25年6月）
- 主要4地域・国（EU・中国・米国・日本）のAI関連法規制・ガイドラインの全体像を整理し、企業における実務上のポイントを把握することを目的に、AI法規制調査を実施、会員向けレポートを発行（26年2月）、解説セミナー開催（26年3月／参加者 511名）。
- AI指針案（内閣府 人工知能政策推進室）に関するパブリックコメントについて、全会員を対象に意見を募り、とりまとめて提出（25年12月／12件）
- 生成AIプリンシプル・コード案（内閣府 知的財産戦略推進事務局）に関するパブリックコメントについて、関連性の高い部会を対象に意見を募り、とりまとめて提出（26年1月／40件）。また、フォローアップとしてBtoCとBtoBの用途に切り分けた運用の重要性等を陳情した（26年2月 内閣府 知的財産戦略推進事務局宛）。

- 産業競争力の向上と知的財産保護・透明性確保とのバランスなど、ビジネスの実態に即した実効性のあるルール形成が重要。
- 日本において様々な産業分野でAIを積極的に利活用するためには、ベストプラクティス創出を加速させる必要がある。
- 産業ごとのAI Readyの状態を技術視点で精緻化するため、AI普及ポテンシャル調査を実施する。また、市場へのインパクト分析も試行する。

#### AI等の技術革新 ／ ガバナンス・法規制 対応

技術戦略部会  
法務知的財産部会

- 日本の将来の持続的成長と国際競争力強化のため、第7期科学技術・イノベーション基本計画の実行に向け、「IT/エレクトロニクス産業の競争力強化と日本の勝ち筋提言」を策定、公開し、内閣府に説明した（26年1月/3月）
- 産業構造審議会において、AIに関連する法改正が検討されているところ、特許専門委員会（26年2月）・意匠法改正対応TF（25年10月）において、特許庁と意見交換した。また、著作権専門委員会において、文化庁とAIに関する意見交換を実施した。（25年4月）。
- 日本の個人情報保護法改正について、個人情報保護委員会との意見交換（26年3月）、欧州データ保護会議との十分生認定に関する意見交換を実施（25年9月）。日本DPO協会との共催で、個人情報保護実務専門家資格2級相当の研修会を実施（25年10月）。

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画のレビューとともに、国際競争力強化に向けた個別具体例や施策の社会実装状況のフォロー。
- AI等のデジタル技術に関する法令・ガイドライン等への対応促進。
- 法務・知財部門におけるAI利活用に関する情報収集と意見交換の活性化。
- 26年度に想定される改正個人情報保護法ガイドラインの改定について、業界要望の反映を図る。

# 第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

## ◆テクノロジーの進化と社会の調和②

### デジタル社会実装 に向けた税制アプローチ

総合政策部会  
財務税制委員会

#### 2025年度 活動実績

- 国際競争力向上に向けたデジタル社会実装を進める観点で、研究開発税制の維持・拡充、外国子会社合算税制（CFC税制）の抜本見直し、ソフトウェアを含む設備投資支援税制の創設等について要望。（25年10月 当会HP公開：税制改正要望書）
- 要望実現のために、自民党政策懇談会（25年11月、出席議員6名）、自民党情報産業振興議員連盟総会（同18名）、税制調査会 議員（12月、税調会長他4名）、公明党政策懇談会（同11名）に陳情した。
- 結果、研究開発税制では、AI・量子・半導体等を対象とする「戦略技術領域型」が創設され、特定生産性向上設備等投資促進税制（大胆な設備投資促進税制）も創設された。一方、CFC税制の見直しは一部にとどまっており、複数年での実現を目指す。

#### 今後の課題/計画

- デジタル社会実装推進に向け、支援が不足している分野や、制度ギャップが生じている分野等を中心に要望を検討する。
- また、新設された研究開発税制戦略技術領域型や大胆な設備投資促進税制の制度設計において、実務上活用しやすい制度となるよう、経済産業省と意見交換し、政省令等の整備に働きかける。

# 第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

## ◆ サプライチェーン対応①

### 2025年度 活動実績

### 今後の課題/計画

#### 経済安全保障

#### プロジェクトチーム

総合政策部会  
経済安全保障リスク分析検討会  
対応タスクフォース

- 各国における経済安全保障政策の動向や、予見可能なリスクとその対応方策および戦略の示唆を主要製品分野毎に提示し、会員企業が積極的に経済安全保障に関する様々な事柄への打ち手が講じられるように支援するため「経済安全保障政策動向調査」を実施、会員向けレポートの発行（25年7月）・解説セミナー開催（25年10月／参加者 319名）
- 経済産業省より、経済安全保障リスクに係る検討への参加要請を受け、対応組織を総合政策部会傘下に発足、同検討会へ主査派遣（25年12月）。対応組織では、経済産業省経済安全保障政策課 情報調査室と意見交換を実施（全5回）
- 基幹インフラ制度に関し、実効性の向上と企業の実務改善を目的として、内閣府 内閣官房 国家安全保障局に事前相談の早期実施スキームや届出のシステム化等を提案し、実現に向けた意見交換を実施（25年5月－26年3月：全5回）

- サプライチェーン、基幹インフラ、技術管理等の諸課題について、企業のみで対応できること、政府の後押しが必要なことが明確になりつつあり、官民の連携を真に強くすることが重要。
- 26年度中に設置が予定されている「経済安全保障官民協議会」へ積極的に関与する。この準備として経済産業省 経済安全保障政策課と個別に官民対話を実施する。

#### 取引適正化対応

総合政策部会  
調達委員会

- 取適法・運用基準案等に対する公正取引委員会等への意見具申（25年6月）、取適法施行を踏まえた自主行動計画の改訂（25年12月）、「JEITA情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」の改訂作業、および会員向け取引適正化推進セミナー（26年3月 講師：公正取引委員会）を実施した。

- 26年1月からの取適法及び関連法の施行を踏まえ、対象範囲や追加される規制内容の実務対応が課題となるため、啓発、既刊マニュアル類の改訂、公正取引委員会等に意見具申する。

#### サイバーセキュリティ強化

総合政策部会  
調達委員会

- 会員各社のパートナー企業に起因する情報漏洩（ヒューマンエラー、サイバー攻撃）を防止し、ビジネスリスクを低減するため、経済産業省が推奨するIPA自己診断の内容を基にした、「JEITA 情報セキュリティチェックリスト（仮称）」を策定（26年2月）。

- チェックリストの有効性検証（パートナー企業に調査）
- サイバーセキュリティ対策の現状を正しく把握した上で、本質的に重要である適切な情報セキュリティ対策を進める方法の検討

#### 責任ある鉱物調達

総合政策部会  
責任ある鉱物調達検討会

- 責任ある鉱物調達調査およびデュー・ディリジェンスの共通課題を抱える実務担当者を対象に、対応背景、最新動向の理解を深めてもらうための説明会を東京（25年6月）・名古屋／大阪（25年7月）に開催し、約1,400社、約3,000名が聴講した。
- 調査対象鉱物の拡大に伴う実務課題と要望としを申入書として整理し、Responsible Minerals Initiative（米・団体、略称RMI）へ提出した。

- 鉱物調達の対象拡大や相互認証等に関する米団体・RMIとの意見交換やサプライヤー説明会の開催
- 川上企業との意見交換等を通じた、責任ある鉱物監査プロセス（RMAP）以外の認証制度の実態把握

# 第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

## ◆ サプライチェーン対応②

### 2025年度 活動実績

### 今後の課題/計画

#### サステナビリティDD (CSDDD・CSR等)

総合政策部会  
CSR委員会等

- ▶ 欧州コーポレート・サステナビリティ報告指令（CSRD）、欧州サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）の動向および日本企業への影響を調査し、同指令のオムニバス法案が第三国企業のデュー・デリジェンス実務に及ぼす影響・懸念点を業界意見として纏め、欧州議会関係者へ提出した（25年10月）。

- ▶ 引き続きCSRD/CSDDD等の欧州動向および企業影響を調査・分析し、業界として対応すべき事項の検討、会員への情報提供を行う。

#### 人権侵害リスク

総合政策部会  
CSR委員会等

- ▶ 海外サプライヤー拠点のある国・地域における人権・労働問題の改善に向けて、経済産業省主催のタイ・ベトナム現地企業向け研修（25年12月・26年1月）に講師を派遣。また、全日本金属産業労働組合（JCM）主催のインドネシア労使ワークショップ（25年12月）に参加し、現地産別労働組合・使用者団体等と人権・労働問題について対話した。

- ▶ ILO、金属労協等と協力し、進出国・サプライチェーンの人権・労働問題の把握、現地サプライヤーとのエンゲージメントを通じた労働環境改善およびCSR調達の推進を模索する。

#### サステナブル調達パートナーシップ

総合政策部会  
CSR委員会等

- ▶ 共通プラットフォーム「サステナブル調達パートナーシップ」設立に向けたトライアル事業（2年目）として、全国社会保険労務士会連合会、ILO駐日事務所等の協力のもと、中小企業8社を対象に人権デュー・デリジェンス（DD）実践および救済メカニズム構築支援のプログラムを実施した。（2024年度：人権方針策定支援、2025年度：人権DD実践・救済メカニズム構築支援）

- ▶ 「サステナブル調達パートナーシップ」の本番プログラムの運営を開始する。
- ▶ 事業拡大を視野に、提供機能、運営体制等、次年度以降の長期展開に向けたプランを策定する。

#### 女性活躍推進

プロジェクトチーム

- ▶ 政府「女性の職業生活における活躍推進PT」の議論を踏まえ、男女ともに能力を十分に発揮できる環境整備推進のための「女性活躍に向けたアクションプラン（AP）」を策定し当会HPで公表した（25年10月）。

- ▶ 改正女性活躍推進法施行（26年4月～）を踏まえ、会員企業の女性活躍関連情報の分析やヒアリング等による実態把握を進め、APのフォローアップを行う。

# 第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX等の取組み強化

## ◆ デジタルによる課題解決の仕組みづくり

### 2025年度 活動実績

### 今後の課題/計画

#### デジタルエコシステム 検討会 (準備フェーズ)

プロジェクトチーム

- 25年6月 デジタルエコシステム官民協議会が発足。データの提供側・利用側を含む幅広い企業に向けた産業データスペース参加の機運醸成を目的として、CEATECにて官民協議会とパネルディスカッションを共催し、約260名が聴講。
- JEITAとしても、官民協議会に26年1月に参画し、「JEITAデジタルエコシステム検討会」発足に向けた準備会を計7回（8月～3月）開催。産業データスペースのユースケース視点での課題・活動方針等を0次レポートとして取り纏めた。

- 17戦略分野のうち、デジタル・サイバーセキュリティ分野の先行テーマとされた“データプラットフォーム”について、システムの提供側だけでなく、利用側も含めた団体・企業が一体となり、産業データスペースのユースケース視点から共通課題を解決する場として、JEITAデジタルエコシステム検討会を26年6月発足予定。CEATECを活用した対外発信も実施予定。

#### サーキュラーエコノミー (CE)

環境部会

- CEに関する産官学のパートナーシップ（CPs）電機・電子製品領域WGに参加し、家電4品目の再生プラスチック利用拡大に向けた2030年定性/定量取組目標の設定に貢献。
- 欧州のCE先進事例を視察（2回）。CE型ビジネスの成長事例や日本製品の強み活用に関する情報をセミナーを通じて会員企業へ共有した。

- 動静脈連携・データ基盤に関する適用方法策定のための課題抽出、分析調査
- プラットフォームやユースケース構築に至るまでの実働

#### サプライチェーンCO2 可視化の実現

Green x Digital  
コンソーシアム

- 国際的に認知された方法論 PACT Methodology 3.0に対応した、サプライチェーンCO2可視化フレームワークEd.3、CO2データの共通データフォーマットの在り方を示す技術仕様ver.3の検討・完成（26年3月）。
- 製造現場における環境データの自動収集・算定を実現するための製造者向けのガイダンスの検討・完成。

- サプライチェーンCO2可視化フレームワークEd.3の国内産業へのさらなる普及、国際的な理解を得るための戦略策定
- サプライチェーンCO2可視化手法に基づく実際のデータを用いた国際的なプレイヤー間でのデータ連携事業への取り組み

#### イエナカデータ 連携基盤構築

スマートホーム部会

- 石川県 奥能登デジタルライフライン事業に参画。災害時に住民の所在把握に資する手段として、イエナカデータ連携基盤が保有する情報を災害時に提供するための実務上想定される実施方法（システム・制度）や課題を提案。
- 茨城県神栖市、防災科学技術研究所、シャープ、リンナイと合同にて、市内全域を対象に実施する津波避難訓練において、イエナカデータ連携基盤を活用し、IoT・発話機能を備えた家電および住設機器を通じた避難指示の伝達効果の実証事業を展開。

- 防災・熱中症対策・見守り等の国民生活を守るサービスの実現に向け、平時と災害等・非常時にも利用可能なフェーズフリーで新たなビジネスモデルの創出に向けたデータ利活用のあり方について検討するため、「スマートホーム防災減災研究会」を発足し、イエナカ関連データの標準化を推進する。

#### JEITA運営機能の再構築

#### 会費制度の在り方

総合政策部会 基本問題検討会

- JEITAの中長期経営・事業戦略の検討段階で、会費制度のあるべき姿・方向性案を検討した

- JEITAの中期目標・戦略と会費制度との関係づけ
- 中期戦略の具体的なアクションプラン立案後に会費制度の見直しを検討する

|         | 部会等                    | 参加企業数 |
|---------|------------------------|-------|
| 共創プログラム | Green x Digitalコンソーシアム | 90    |
|         | Media over IP コンソーシアム  | 62    |
|         | ALANコンソーシアム            | 30    |
|         | 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム  | 66    |

|     | 部会等          | 参加企業数 |
|-----|--------------|-------|
| 分野別 | 情報産業システム部会   | 58    |
|     | AVC部会        | 57    |
|     | 半導体部会        | 43    |
|     | 電子部品部会       | 79    |
|     | ディスプレイデバイス部会 | 18    |

|         | 部会等           | 参加企業数 |
|---------|---------------|-------|
| 課題別部会   | 先端交通システム部会    | 20    |
|         | ヘルスケアインダストリ部会 | 44    |
|         | スマートホーム部会     | 32    |
|         | デザイン部会        | 23    |
|         | 国際・通商政策部会     | 23    |
|         | 法務・知的財産部会     | 32    |
|         | 技術戦略部会        | 13    |
|         | 環境部会          | 25    |
|         | 標準化政策部会       | 8     |
|         | 製品安全部会        | 70    |
| 企業間EC部会 | 15            |       |
|         | 部会等           | 企業数   |
| -       | 関西支部運営部会      | 31    |

- ✓ 参加企業数は、部会及び傘下委員会/WG等に委員として参加するJEITA会員企業について、重複を排除して算出。（2026年4月末時点）
- ✓ 但し、共創プログラムについてはJEITA非会員も含めて算出。

# 共創プログラム

- Green x Digitalコンソーシアム
- Media over IP コンソーシアム
- ALANコンソーシアム
- 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 独自のCO<sub>2</sub>可視化・排出削減手法の社会実装を推進、環境分野のデジタル領域におけるビジネスを拡大させることにより、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する
- グローバルにおける産業データの連携や信頼性確保等に関する検討・提言

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①【サプライチェーンCO<sub>2</sub>可視化の取組】

- CO<sub>2</sub>排出量算定・連携が行われる際のデータ信頼性を確保に向け、国際的なイニシアチブであるWBCSD/PACT※<sup>1</sup>との連携を通じて欧州を中心とした国際動向を注視し、日本国内におけるデータ保証・検証の考え方を議論する。

#### ②【環境活動データ価値化の取組】

- 前年度作成した「GX製品の要件定義に関する提言書」をもとに、各業界における定量的な定義の検討が推進されるよう、環境省等政策関係者や業界団体との対話を通じ普及を促進する。

## 成果目標（2025年度）

- WBCSD/PACT の適合性評価要件を満たしたCO<sub>2</sub>データの算定・連携を行える環境の整備のための最新の方法論を検討し、普及に努める
- 製造工程のカーボンフットプリント(CFP)1次データ自動算定に向けた、データ収集方法・データ品質確保に関する議論の深化

\*1 PACT (Partnership for Carbon Transparency)

CO<sub>2</sub>排出Scope3の透明性確保のために、企業間で業界横断的にGHG排出量の一次データの交換を可能にすることを目的としてWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が設立したイニシアチブ。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①【サプライチェーンCO<sub>2</sub>可視化の取組】

- 国際的に認知されたPACT Methodology3.0に対応した、サプライチェーンCO<sub>2</sub>可視化フレームワークEd.3および、CO<sub>2</sub>データの共通データフォーマットに関する技術仕様ver.3 を策定、正確な排出量算定と、そのデータ連携の理解拡大に取り組んだ。
- サプライチェーンCO<sub>2</sub>可視化対応の重要性や国際間での本格化についての潮流を解説し、活動の国内外における認知度向上・仲間づくりを加速するためCEATECにてコンファレンスを開催。サプライチェーン上の課題を有する製造業を中心に、エネルギー・自動車業界などから、170名の聴講者を得た。

#### ②【環境活動データ価値化の取組】

- 製造現場における環境データ・CFPの自動収集、算定を実現するための製造者向けのガイダンスを完成、公表した。

### 今後の課題

- 完成したサプライチェーンCO<sub>2</sub>可視化フレームワークEd.3の国内産業へのさらなる普及、国際的な理解が進む戦略の策定
- サプライチェーンCO<sub>2</sub>可視化手法に基づいた、国際的なプレイヤー間での実データを用いた連携事業への取り組み実践・支援
- 脱炭素に対する社会的な理解促進に向けた、業界を横断する情報発信の強化・国際間での対話の推進

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 映像制作環境において各ステークホルダー間の共創により、MoIPシステム※導入における技術・運用面のギャップを解消し、実用的なリファレンスモデルの策定と国内定着を目指す。放送業界を牽引するIP人材の育成や制作ワークフローの変革を推進し、場所にとらわれないリソースシェアの実現を通じて、持続可能かつ高度なコンテンツ制作環境の基盤構築を図る。
- 放送事業者が放送設備のソフトウェア化に伴い、放送インフラにおけるクラウド基盤の構築やA Iの活用を本格的に検討する。その際の技術的実現可能性や現実的な導入解の提示を図っていく。  
※MoIP（Media over IP）：映像・音声・データなどのメディア信号をIPネットワーク経由で伝送する技術（従来のSDIベースからの転換）

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- ①【最適かつ適正なシステム導入に向けたプラットフォームの策定】  
今後IP化を控える放送事業者への参考となるMoIPプラットフォームの提案に向けて、現実的に適用可能なリファレンスモデルを策定・共有する。本年度はリファレンスモデルの作成の指針となるグランドデザイン策定に向けて議論を開始する。
- ②【次世代ワークフローのDX推進と放送事業者視点の運用構築】  
MoIPによるワークフローDXを検討し、放送事業者視点に立った課題解決を推進する。国内外のMoIP事例紹介や業界実態調査、バンダー・ユーザー間パネル討論を通じ、業界のMoIP化におけるタイムラインと導入課題について議論を深める。
- ③【放送業界のIP化を支える実践的な人材育成とスキル向上】  
IP技術の基礎から応用まで、セミナーや実践的なトレーニングを企画し、会員の技術力向上を促進する。実機を用いた実践的トレーニングの実施検討や、過去セミナーのアーカイブ配信等を通じて学習機会を拡充する。
- ④【MoIP技術の認知拡大と業界全体への普及・交流促進】  
地域放送局への活動の周知、イベント機会の創出を通じて放送事業者へ向けたMoIP技術の普及やコンソーシアムに関するPR活動を行う。

### 成果目標（2025年度）

- MoIPシステムのリファレンスモデル作成に向けたグランドデザインの策定と企業の認識共通化のための情報集約
- 放送事業者のIP人材育成のため体系的な定期セミナーの実施と実機ハンズオンセミナーの実施

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ①【最適かつ適正なシステム導入に向けたプラットフォームの策定】  
業界標準的なリファレンスモデルの指針となるグランドデザインを策定し、リファレンスモデルの策定要素をアーキテクチャ・PTP（時刻同期）分科会に分けて議論を開始した。
- ②【次世代ワークフローのDX推進と放送事業者視点のモデル構築】  
国内外のMoIP事例紹介（欧米・欧州・国内）や業界実態調査アンケート（放送局40社・バンダー27社）及び意見交換会の実施、バンダー・ユーザー間パネル討論を通じ、業界のMoIP化におけるタイムラインと導入課題を議論した。
- ③【放送業界のIP化を支える実践的な人材育成とスキル向上】  
年間を通じてオンラインセミナーを計8回開催し、各回の平均聴講者数は約350名（うち放送事業者が約8割）を記録するなど、JEITA会員の枠を超えて業界全体の知識向上に貢献した。また、各種セミナーのほか、東京・名古屋・大阪にて実機を用いたハンズオンを実施した。
- ④【MoIP技術の認知拡大と業界全体への普及・交流促進】  
3月の設立総会を経て、会員数は発足時43社から62社へ増加した。キー局・準キー局をはじめとする放送事業者を中核としつつ、IT・クラウドバンダー、ソフトウェア、通信キャリア、など多様な業種からの参画も広がっている。また、東北エリア放送局を対象としたMoIP交流イベントを開催したほか、InterBEE基調講演（リアル聴講者数 246名/アーカイブ視聴数：354名）、関西放送機器展（約100名、満席）、Interop講演（約20名）等で登壇し、MoIPにおける業界の取り組みを広くPRした。

### 今後の課題

- リファレンスモデルを実用的な「発注仕様書（RFP）」とするため、各分科会の検討内容を紐づけ、全体像としてまとめる具体策の策定が必要。
- ワークフローWGでの情報収集や意見交換の成果を具体的なアウトプットとしてまとめ、次フェーズである実証実験（PoC）の実施方針の策定が必要。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的に、海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を推進。
- 材料、デバイス、機器、システム、ネットワーク（伝搬路を含む）などの技術・開発企業や研究機関、水中通信、水中構造物調査、海底資源探査、水中セキュリティ、水中モニタリングなどの事業に関係するユーザ企業等との意見交換を通じ、水中環境における課題やニーズ等を整理／普及啓発活動を実施。
- 中期的には、市場参入企業（造船、建設、ロボティクスなど）の拡大及び海洋産業の課題解決を目指している省庁／自治体を巻き込み、ALANの実現性を発信し、市場投入を促進。

## 2025年度 当初計画

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動計画

#### ①共創支援

- 水中光通信、水中音波通信、有線技術等における現状と今後の動向を示したレポートに社会実装の事例やロードマップなどを追記し、ユーザー／関連団体・省庁の理解促進、実証事業の組成等を行い社会実装を進める等の市場活性化を図る

#### ②情報発信支援

- 内閣府 総合海洋政策推進事務局といった関係省庁・団体を巻き込み**産官学連携**で、**CEATEC 2025海洋デジタル社会パビリオン**との連携や各種イベントを活用した潜在的なユーザーへの普及啓発および会員事業の取組みをPR
- **ALAN会員または興味を持つユーザー（JEITA会員含む）に対して**、ALANと関係する海洋産業の最新情報、取組内容などを発信するセミナーを定期的に開催

### 成果目標（2025年度）

- 関係省庁および海外関係者へのALAN技術等の利活用促進と新市場創出に貢献する
- 会員活動を周知するため10回以上のセミナーや意見交換をする機会を創出する

### 活動実績

#### ①共創支援

- METIイノベーション政策課、NEDOフロンティア部、国土交通省海洋政策課、水産庁と意見交換を行い、海洋産業政策や水中技術に関する課題認識を共有した。
- 5月に台湾で開催された「台日次世代通信技術の発展および革新的応用」シンポジウムにコンソーシアム代表と事務局にて招待講演・関係者との意見交換を実施。CIER(台湾シンクタンク)、中山大学、MTIC(台湾洋上風力団体)等と水中技術の海外動向把握と将来的な連携可能性について探索した。
- コンソーシアム内での議論や会員間の交流機会を提供することで、水中光技術に関する研究開発テーマの形成を促進。結果として、会員による大型公的資金への応募・獲得に繋がる環境構築に貢献した。

#### 【実績】

- JST K Program（3件）：[海中作業の飛躍的な無人化・効率化を可能とする海中無線通信技術](#)
- NICT（1件）：[非地上系ネットワークのシームレスな海中拡張に向けたコヒーレント水中光無線通信技術の研究](#)
- Go-Tech（1件）：[水中光無線技術を用いた高速水中可視化技術“アクア光センサー”の事業化に向けた試作品開発](#) 等

#### ②情報発信支援

- 会員向けALANに関するセミナー【実績】計8回 水中光技術動向、ブルーカーボン、養殖 等
- 一般向け琉球大学との陸上養殖の社会実装／標準化を推進する共催セミナーを実施（約250名参加）
- CEATEC 2025 海洋デジタル社会パビリオンにブース出展／フォーラム開催（約100名が参加）
- ALANレポートの関係省庁への共有およびCEATECにて一部抜粋版を来場者に1000部配布

### 今後の課題

- 実証段階の水中光技術だけでなく、実運用されている衛星通信、5G、音響技術、ROV、AUV等とのステークホルダーと連携したアプローチが必要。
- 会員におけるALAN等に関する事業企画や経営判断に一定程度貢献したため、2026年度をもって解散。今後は、政策・市場動向を踏まえ、JEITA会員に裨益する活動のリスタート（オーシャンテックコンソーシアム）を検討。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 高度情報通信技術及びデジタル技術等の利活用促進と新市場創出を図り、産業・社会のDXを推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献する。
- ▶ 当コンソーシアムの活動を通じたボトルネック解決により、ローカル5Gはもとよりポスト5Gも視野に入れた、ユースケース創出を支援する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ① 会員ビジネスに役立つ情報提供

会員における、ローカル5G等に関する事業企画や経営判断に一定程度貢献したため、各WGの活動メニューは2024年度をもって終了。

2025年度は年会費を徴収せず事務局機能のみを維持。残余金を活用し、会員に対して情報提供サービスを実施する。

#### 成果目標と活動終了（2025年度）

- ▶ 会員向け情報提供サービスを通じて、無線通信をはじめとしたデジタル技術等の利活用促進と新市場創出に貢献する。
- ▶ 2025年度を以って本コンソーシアムを解散。（高度情報通信インフラに関し、業界対応の緊急性・必要性の高い事案が発生した場合は、事務局が新たな活動を検討）

## 2025年度 活動実績

### 活動実績

#### ① 「高度情報通信インフラの利活用動向および政策動向調査」の実施 レポート配信 計4回（7月、10月、12月、2月）

- ・ 第1回 産業分野における高度情報通信インフラの利活用動向、国内外の政策動向
- ・ 第2回 令和8年度概算要求、注目領域の分析
- ・ 第3回 高度情報通信インフラ利活用事例
- ・ 第4回 **無線通信技術普及ロードマップ**、調査結果総括  
単一の技術動向に加え、ある技術の普及が他の技術のユースケース創出を促し、市場が連鎖的に拡大する様相を可視化

#### 活動終了と今後の課題

- ▶ 会員における、ローカル5G等に関する事業企画や経営判断に一定程度、貢献したため、2025年度を以て解散。（各成果物等の著作権はJEITAに移管）
- ▶ 高度情報通信技術は、AIやロボティクスなど先端デジタル技術と親和性が高く重要であることから、継続して動向を把握することは必要。

# 分野別部会

- 情報産業システム部会
- AVC部会
- 半導体部会
- 電子部品部会
- ディ스플레이デバイス部会

# 情報・産業システム部会

<参加企業数>  
58

<対象分野>  
情報・産業システム

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ デジタル産業の中核を担う情報システムの視点で、Society 5.0の実現に不可欠なデジタル基盤の整備とデータの利活用を推進する。
- ▶ AIや量子コンピュータなど、先端技術が実装される市場・社会を念頭に、情報システム分野における課題解決ならびに事業環境整備を推進する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- ① **【適正取引の確保に向けた提言】**  
業界の共通課題に関する議論や経済産業省（情報経済課、情報技術利用促進課など）、デジタル庁、IPAとの意見交換等、市場や政策の動向に合わせて必要なアクション（提言や意見具申）
- ② **【規制対応】**  
省エネルギーに関する基準やガイドラインの策定、規制への対応（PC、ITプラットフォーム、産業システム、プリンター、イメージスキャナ）
- ③ **【デジタル人材育成】**  
初等～大学・社会人など各対象に合わせて、デジタル人材育成に資するコンテンツ提供（アルゴリズム、JEITA講座、スマート保安）
- ④ **【IT市場動向調査】**  
自主統計や市場動向調査を企画・実施、会員内/外へ情報発信。ユーザ企業におけるIT投資動向やAI等の注目テーマに関する調査
- ⑤ **【標準化】**  
情報配線システム関連の国際規格の標準化に向けた作業。バーコード関係のJIS規格改正に向けた対応

### 成果目標（2025年度）

- ▶ デジタル庁への意見交換・提言を通して、業界の要望を踏まえ、システム調達に関わる課題解決を図る
- ▶ 大学生に対するデジタル人材育成の強化として、JEITA講座を提供する大学を拡大する

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ① デジタル庁（省庁業務サービスG）へ、12月に政府情報システムのソリューションサービス事業分野における適正取引の確保に向けた提言をした。また、政府情報システム調達において、「オーダーメイドではない既製品」や「デジタル庁開発案件」については、損害賠償金額の上限を設定できたことでリスクの予見可能性を高めた
- ② 環境省にグリーン購入法基本方針改定案について業界要望をだした（プリンター、イメージスキャナ）。また、資源エネルギー庁へエネルギーVer9.0移行に関する業界要望を具申しした（PC・タブレット）
- ③ 初等～大学・社会人など各対象に合わせて、デジタル人材育成に資するコンテンツを提供（アルゴリズム、JEITA講座、スマート保安）。JEITA講座において、高崎経済大学と慶應大学から新規開講の了解を得られた
- ④ 自主統計や市場動向調査を実施し、会員内/外へ情報発信（特にCEATECをプロモーションの場とし、デジタル時代におけるソリューションサービス市場動向などを会員外に訴求）
- ⑤ 情報配線システムの国際規格（ISO/IEC14763-6）に向けて審議し、CD（委員会原案）段階に到達。バーコード関係のJIS規格（JIS X 0513/JIS X 0510）の改正作業を実施した

### 今後の課題

- ▶ 日米企業のAI活用による企業変革の動向の把握、要件整理、普及啓発、ユースケースの創出支援を実施し、社会実装を加速させる。
- ▶ 大学生に対するデジタル人材育成の継続強化と、JEITA内の人材育成事業の統合にむけた第一段階としてJEITA関西講座との連携を進める。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 新たなビジネス・有望市場の創出に向けて、部会の事業領域拡大の可能性を検討する。また、関係部会・委員会および政府・関係機関・アカデミアと連携し、諸課題に対応しつつ会員各社の事業環境を整備する。
- ▶ 映像機器・オーディオ機器の多様化に対応し、新たな顧客体験を創出するような市場啓発のあり方を検討し実施する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①部会活性化へ向けた取組

- ・部会の活動領域の拡大へ向けた検討を行い、活動および連携領域の拡大や、構成メンバーの拡大を目指す。

#### ②将来市場の開拓に向けた取組

- ・アカデミアと連携し、AI、AR/VR、オーディオ等ヒアリングターゲットを絞り込み、業界を取り巻く技術の進展と若年層のコンテンツ視聴形態の可能性を継続調査する。

#### ③循環型社会形成へ向けた取組

- ・資源有効利用促進法の改正にあたり、安全確保や資源循環を志向する政策動向を分析し、制度設計の際に必要な応じ政府に意見具申する。

#### ④JEITA規格の策定および統計調査の実施

- ・業務用映像・音声システムにて、JEITA規格の見直しや新規制定を行う。
- ・民生機器業界自主統計を実施し、集計結果の発表を行う（年12回）。

#### ⑤戦略的標準化の推進

- ・メタバース分野において多種多様なメディアデータストリームにおけるアライメントの標準化項目提案を行う。

## 成果目標（2025年度）

- ▶ 循環型社会形成に向け、機器リサイクル関連法制度の情報収集・共有を行い、業界の意向を反映する。
- ▶ コンテンツ視聴に関するZ世代の意向を収集するとともに、学生向けの高音質オーディオ試聴体験により魅力を訴求し、将来的な市場開拓に繋げる。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①部会活性化へ向けた取組

- ・部会運営の見直しに向け、現状の課題整理および論点の棚卸しを行い、今後の検討方向性を模索した。

#### ②将来市場の開拓に向けた取組

- ・学生とのディスカッションを通じ、コンテンツ視聴におけるAIが生活に溶け込む将来展望を検討した。また、立教大学にて高音質オーディオの試聴体験を実施し（10/31開催）、学生に対し魅力を訴求した。（参加者計 11大学・161名）

#### ③循環型社会形成へ向けた取組

- ・資源循環経済小委員会（経済産業省）等へ参加、資源法改正における指定再資源化製品の見直しに際し、難解体性・回収実態等を根拠としてワイヤレスイヤホンの指定再資源化製品からの品目除外を実現。また、資源循環最適化の観点から他業界の品目追加最小化にも貢献した。

#### ④JEITA規格の策定および統計調査の実施

- ・各分野にてJEITA規格の見直しおよび改訂を行った。また、民生用電子機器国内出荷統計を毎月実施し公表した。

#### ⑤戦略的標準化の推進

- ・360度動画や3Dオーディオ、センサーデータ等に関する標準化項目をIEC向けに提案した。

#### ⑥国際会議における省エネルギー基準に関する業界意見の発信

- ・テレビの省エネ基準の方向性について議論する国際会議(IEA4E)へ出席し、日本の業界意見を発信することで、各国間の制度調和に向けた理解促進に貢献した。

### 今後の課題

- ▶ 新たなビジネス・有望市場の創出に向けて、放送・映像・AV分野の環境変化を踏まえ部会の事業領域拡大の可能性を検討する。

# 半導体部会

<参加企業数>  
43

<対象分野>  
半導体

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 日本の半導体産業の直面する課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点からの政策を検討し、提言することにより、業界の発展と活性化に寄与する。
- 人材育成関連活動の拡大に対応した体制の構築、サプライチェーン上の課題解決、他部会・関係機関等と連携した取組み。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①半導体産業の人材育成の取組

- ・高専・大学での半導体の啓発・教育活動のさらなる拡大。
- ・各地域における人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を反映。
- ・小中高校生を含め、次世代に向けた半導体産業の魅力発信。(CEATEC・半導体産業人生ゲーム・高校生向け教材・小冊子の活用)
- ・関係省庁・教育機関等と連携し、半導体カリキュラム等の作成。

#### ②半導体産業の国際競争力強化を実現するための取組

- ・政策提言の内容の実現に向けた関連各省庁等への継続的な働きかけ。
- ・半導体産業の技術強化・標準化の推進に向け、関連各省庁・標準化関係者等との協力実績の積上げ。
- ・IEC TC47(半導体)国際会議の日本開催。
- ・複雑なサプライチェーンの半導体産業全体のサイバーセキュリティ対策強化に向けて、経済産業省の検討会参画等を通じた継続的な検討・取組み。

#### ③半導体に関する課題解決に向けた国際的な取組

- ・国際会議JSTC、WSC、GAMSを通じた国際協調及び各国政府（日米欧韓台中の政府・当局）への提言。

注：JSTC (Joint Steering Committee)

WSC (World Semiconductor Council)

GAMS (Government/Authorities Meeting on Semiconductors)

## 成果目標（2025年度）

- 半導体人材育成「キャリア講演会」の実施校を前年度より拡大する。
- 政府の「骨太の方針」等に提言内容に関連する方向性が明記され、また、関係省庁の重点施策（予算等）に盛り込まれる 等

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①半導体産業の人材育成の取組

- ・高専32校及び大学37校でのキャリア講演会を実施(前年度 高専33校/大学30校)。
- ・九州、東北、中国、中部、北海道、関東及び関西（新設）地区における半導体人材育成のコンソーシアム等へ参画し、産業界の意見等を発信。
- ・CEATEC等の場を活用し、幅広い層に向けて半導体産業の魅力(半導体を通じた社会貢献、先端技術を用いたイノベーションに携われること、グローバルでの活躍等)を部会各社ブース、半導体産業人生ゲーム、コンファレンスを展開し発信。

#### ②半導体産業の国際競争力強化を実現するための取組

- ・2025年5月、経済産業省及び文部科学省へ提言書を提出。政府の予算、税制改正等に反映された。
- ・IEC TC47(半導体)国際会議を日本で開催し、半導体デバイスにおける環境・カーボンフットプリント関連の新規提案及び新WG設置提案。
- ・半導体産業におけるサイバー攻撃による事業継続リスクへの対策の強化、サプライチェーン強化に関するサイバーセキュリティ対策の推進に向け、経産省の検討会等へ参画し、半導体デバイス工場におけるOTセキュリティガイドライン、サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針を取り纏め。

#### ③半導体に関する課題解決に向けた国際的な取組

- ・国際会議JSTC、WSC、GAMSを通じ、地域支援プログラム、市場健全化等の通商、反模倣品対策等の知財、GHG/PFCや化学物質関連等の環境及び人材育成等の課題へ対応し、各国政府（日米欧韓台中の政府・当局）へ提言。

### 今後の課題

- 地政学的緊張の高まりを受け、政策提言を軸とした経済安全保障体制の構築
- グローバルな市場の透明性と公平性の確保に向けたルール形成の加速 等

# 電子部品部会

<参加企業数>  
79

<対象分野>  
電子部品、電子材料

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 経済安全保障や、人口減少社会における人材獲得難等、個社では対応が難しい課題が増えている中で、電子部品業界としての競争力を強化する。
- そのためにも、電子部品の重要性や、電子部品産業の強みや魅力について、政府関係者や次世代人材への理解促進を図るための情報発信を強化する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①経営に資する情報収集（業界価値の向上）

- ・ 経済安全保障対応：政策懇談やJEITA海外事務所との情報交換を実施。
- ・ 新たな成長市場でのビジネスの開拓：海外市場調査の実施。

#### ②業界共通課題への対応（社会価値の向上）

- ・ 情報発信強化：活動成果を発信するためにイヤーズブックを制作。
- ・ 次世代人材育成の強化、学生向けの情報発信の強化：電子部品業界の認知向上につなげるためにSNS動画マーケティングを推進。

#### ③電子部品の競争力強化（技術価値の向上）

- ・ 第11版電子部品技術ロードマップのPR活動を推進。
- ・ 戦略的標準化の推進および標準化の認知向上と標準化人材育成を推進。
- ・ 日本の電子部品が優位性を有する信頼性技術の維持・強化。

## 成果目標（2025年度）

- 政策懇談の強化。（経済安全保障、原材料安定調達、米国関税等）
- 次世代人材への業界認知度向上を目指す活動の実施。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①経営に資する情報収集（業界価値の向上）

- ・ 「半導体・デジタル産業政策」(4月 情報産業課)、「経済安全保障推進法」(9月 佐々木総括審議官)、「新政権下の政策動向」(12月 情報産業課)、「産業・技術基盤強化の取組」(2月 経済安全保障政策課)、「重要鉱物」(2月 鉱物課)をテーマに経済産業省との政策懇談を実施。JEITA北京事務所との意見交換会(7月)を実施。
- ・ 海外市場としてインド市場調査、新市場としてデータセンター、AIサーバー他の調査を実施し、レポートを共有。ペロブスカイト太陽電池等のオープンセミナーを開催。

#### ②業界共通課題への対応（社会価値の向上）

- ・ 次世代に対する電子部品業界の認知度向上を目的として、ショート動画（縦型約60秒）を5本作成してYouTubeに10月に公開。3月までの視聴回数は合計90万回超。
- ・ 部会傘下の活動成果を発信するためにイヤーズブックを制作(3月)、2026年度公開。

#### ③電子部品の競争力強化（技術価値の向上）

- ・ 第11版電子部品技術ロードマップのPR活動として、CEATECやJIEP等で講演を9回開催。(参加者 延べ1,460名)
- ・ 標準化人材育成のための勉強会、標準化の認知向上のための活動報告会を開催(1月)し、参加者数@@名。
- ・ 日本の電子部品の信頼性技術の維持・強化するためのガイドラインの改訂(3月)を実施。

- ◆ 電子部品部会が目指す10年後のありたい姿を「ビジョン2035」として定め、2026-2028年中期計画を検討  
ビジョン2035「グローバルトップシェア業界として、輝く未来を共に切り拓く」  
電子部品業界におけるマーケットリーダーと共に、経済安全保障・GX・DX・市場開拓・開発力強化を支援し、業界全体の持続的成長と国際競争力を加速する。

### 今後の課題

- 不確実性が高まる世界状況を鑑みた経済安全保障対応、原材料安定調達等。
- 電子部品業界の社会認知度向上（政策連携・次世代人材獲得）による競争力強化。

# ディスプレイデバイス部会

<参加企業数>  
18

<対象分野>  
ディスプレイデバイス、材料・素材

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society 5.0の実現を見据え、ディスプレイデバイス産業として国レベルでの推進分野等と協調を図り、社会課題の解決のために、政策提言や国際標準化の推進など、ディスプレイ関連産業を結束する役割を果たす活動を目指す。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①新たな市場創出／社会的な要請への対応

- ・ 成長分野の動向把握、ディスプレイデバイス産業の新技术や新用途の探求。
- ・ Society 5.0を見据え、近未来の社会実現に貢献するディスプレイの実現に向け、装置・材料（川上）、アプリケーション（川下）との連携強化の切っ掛けとして、交流および意見交換の場を設ける。
- ・ 通商課題、統計、環境課題、情報発信、人材育成、政策連携。

#### ②人間工学の技術的視点からの検討

- ・ 人間工学の観点から、人が安全・快適・効率的に、長時間使用できるためのディスプレイに求められる要求提案。
- ・ 人間工学シンポジウムの開催。

#### ③標準化活動

- ・ 標準化（IEC/TC 110、ISO/TC 159/SC 4）をキーにしたネットワーク強化。
- ・ 既存規格の見直し、新規標準化課題の探索、新規テーマへの対応。

## 成果目標（2025年度）

- オートモーティブ・次世代モビリティとHMIをキーワードとした活動を行う。
- 各委員会活動の連携強化：統括委員会、標準化委員会、人間工学検討G

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①新たな市場創出／社会的な要請への対応

- ・ CEATECコンファレンス 10/17「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」を開催：聴講者数448名。うち、OEM、Tire1、機械、IT・ソフト等ユーザが7割。
- ・ 1/19「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」をテーマに、講演会、講演者と参加者とのディスカッション、名刺交換懇親会を組み合わせた交流会を開催（有料）：50名が参加し活発な意見交換が行われた。
- ・ 役員会（8月、2月）において経済産業省 情報産業課との政策懇談を実施。

#### ②人間工学の技術的視点からの検討

- ・ 1/26 豊橋技術科学大学 北崎研究室視察：視野の拡張、バーチャル歩行
- ・ 3/14 人間工学シンポジウム開催（有料）：ホログラフィックコンタクトレンズディスプレイ、視線検知ライトフィールドディスプレイ他、参加者55名（研究・開発部門が5割）

#### ③標準化活動

- ・ IEC において日本提案の文書16件のうち7件が正式発行された。
- ・ 2/2-6 IEC/TC110国際会議 滋賀開催運営：8か国から90名現地参加

### 今後の課題

- ユーザ企業との交流、人間工学の要求提案、国際標準化等を通じて、フィジカルAI分野において、ディスプレイがHMIの核となり、新市場を創出していくことを支援する。

# 課題別部会

- 先端交通システム部会
- ヘルスケアインダストリ部会
- スマートホーム部会
- デザイン部会
- 国際・通商政策部会
- 法務・知的財産部会
- 技術戦略部会
- 環境部会
- 標準化政策部会
- 製品安全部会
- 企業間EC部会

# 先端交通システム部会

<参加企業数>  
20

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 「豊かな暮らしを支えるデジタル交通社会の実現」をテーマに、新たなモビリティ製品・サービスの普及拡大を通じた社会課題の解決を活動の目的とする。
- ▶ 主な対象領域を、自動走行システムや通信基盤を含むスマートモビリティ、ETC（自動料金収受システム）やDSRC（専用狭域通信）等の無線通信技術を活用した協調型ITS（高度道路交通システム）、ソフトウェアが車両の価値や機能を定義するSDV（Software Defined Vehicle：ソフトウェア定義自動車）、および車載インフォテインメント（情報・娯楽）機器とし、これら領域の研究、情報共有、国際標準化活動（ISO/TC204等）の推進を通じ、産学官共創による新たなビジネス市場の創出、および実効性の高い政策提言の実現を目指す。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ① 先端交通システムに関する情報収集・共有・各種検討への取り組み

- ・ 部会傘下に「ITS事業委員会」「カーエレクトロニクス事業委員会」「スマートモビリティ研究会」「先端交通システム標準化専門委員会」を設置し、国内外の最新技術動向や規格策定状況を網羅的に集約・共有する。

#### ② モビリティによる社会課題解決に向けた情報発信

- ・ 東京科学大学／超スマート社会推進コンソーシアム主催企画への参画。
- ・ CEATEC 2025 で「デジタル交通社会パビリオン」の実施。
- ・ CEATEC 2025 で「先端交通システム部会企画セッション」の実施。

#### ③ 産学官共創・フィールドワーク・勉強会の実施

- ・ 先端交通システムの最新動向、並びに社会実装に取り組む自治体や研究者の実証フィールドの調査や勉強会の実施。
- ・ モビリティサービスロードマップの更新、及び、会員へフィードバックを実施。

## 成果目標（2025年度）

JEITAだから得られる先端事例の社会実装や実証実験に取り組む事業者・自治体との直接的な交流を年間10件以上実施し、会員企業の新規ビジネス創出に資する知見を獲得する。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ① 先端交通システムに関する情報収集・共有・各種検討への取り組み

- ・ スマートモビリティ、カーエレ機器、および、SDVの最新動向を年間を通じて収集・共有した。
- ・ ITSの将来枠組みとしてETC 2.0のカード非接触化を検討しITS-TEAに提案した。
- ・ ITSの国際標準化を進めるISO/TC204のWG16(通信)及びWG17（ノーマディックデバイス）に参加し、各審議アイテムに対して日本としての考え方を反映させた。

#### ② モビリティによる社会課題解決に向けた情報発信

- ・ CEATEC 2025で「デジタル交通社会パビリオン」を国交省などの協力により前年比4倍の規模で来場者に訴求し、また、パネルディスカッションには、定員を大幅に上回る208名（充足率139%）が参加。産学官の視点からモビリティにおける社会課題解決の道筋を提示した。
- ・ 超スマート社会推進コンソーシアム主催の「マッチングワークショップ 春・秋」、「日本の自動運転の夜明け」フォーラム企画へ参画し、本部会の活動紹介、および、自動運転の社会実装に向けた業界横断的な連携の重要性を情報発信し、産学官のネットワーク構築と技術シーズの探索に寄与した。

#### ③ 産学官共創・フィールドワーク・勉強会の実施

- ・ 経産省、総務省、国交省、警察庁、損保ジャパン、NHK、民放連、TVer、ITS Connect 推進協議会、名古屋大学、東京大学、東京科学大学（SSSコンソーシアム）、東海大学との勉強会・意見交換を遂行。また、トヨタ自動車、日本自動車工業会等との交流会や、ひたちBRT（L4自動運転バス）、宇都宮ライトレール、マツダ、Turing社の現場視察・連携イベントをあわせて年間で18回実施。多角的な対話を通じ、社会実装の障壁となる技術的・運用的課題を抽出した。

### 今後の課題

先端技術領域への適応に向けた組織変革としてSDVや、実世界で動作するAIであるフィジカルAI領域の急速な進展に対応するための、既存活動枠組みの抜本的な再定義や、持続的な会員活動に向けて会員企業の具体的な事業を支援するフィードバック体制の構築が不可欠である。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 国民の健康寿命の延伸や医療・ヘルスケア産業の総合的な発展に資するべく、安全かつ高品質な医療・ヘルスケア機器の開発・販売、市場での公正な取引や市販後管理等をサポートするための様々な業界活動を行う。
- 部会共通のテーマとして、医療機器のサーキュラーエコノミー（CE）対応、災害時医療レジリエンスについて検討し、持続可能な社会に向けた地球環境と医療の質のバランスや、有事の際の医療の安定稼働も考慮した医療システムを提案。機器だけでなく、AI・ソフトウェアを活用した新市場の創出に向けて取り組む。
- 関連事業者を巻き込んだ各種活動の若手リーダーの育成や、学生やスタートアップ企業に向けた医療機器業界の認知、イメージの普及啓発に取り組み、業界全体のエコシステムの形成や、医療機器業界内でのJEITAのプレゼンス（参加メリット）を高める。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①医療機器産業のCE実現に向けた取組み

- ヘルスケア産業におけるサプライチェーンのCO2ガス排出量は、産業界で大きな占有率を示しながらも、CEへの取組みは限定的である。業界全体として、CEに取り組むための施策を具体化することを目標に、他産業・諸外国も含めた取組み状況を調査し、業界の知見を高めつつ、必要な施策について関係省庁等へ提言発出を目指す。

#### ②医療機器の安定稼働に向けた取組み

- 災害時における我が国の地域医療の脆弱性対策に向け、医療機器の安定供給について、災害拠点病院・介護施設・在宅医療事業者と連携し、医療機器設置要件・電源供給等の安定稼働方法について検討し、関係省庁や地方自治体に提言発出を目指す。

#### ③持続的な医療機器産業の発展に資する人材育成に向けた取組み

- 医療・健康関連市場の持続的な発展・拡大を目指し、経済産業省と連携した異業種との勉強会や関連産業におけるスタートアップとのマッチング事業を実施することで、次世代を担う将来人材の発掘や育成に繋げる。

## 成果目標（2025年度）

- 医療機器業界のCEに関する意識醸成及び具体的なアクションプランの策定
- 災害拠点病院へヒアリングを実施、医療機器設置要件に係る調査報告書の作成及び提言提出のためのステークホルダ（関係省庁、国会議員、団体、病院関係）との関係構築
- 異業種の商習慣や事業モデルを踏まえた、医療業界での新ビジネスモデルの検討

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①医療機器産業のCE実現に向けた取組み

- 他産業界（自動車など）におけるCEの先進事例を調査・確認した。これを踏まえカテゴリ分類（製品価格帯、CEとの親和性、回収効率化余地、感染性リスクの観点で分類）した医療機器に対しカテゴリ別の具体的なビジネスモデルの可能性を検討し、2026年4月に報告書として纏めた。また、本報告書を医療機器産業連合会へ提出し、医療業界におけるCEの在り方の方向性を提示した。

#### ②医療機器の安定稼働に向けた取組み

- 医療機関を対象に、災害時に重要となる医療機器・部材や、それらの安定稼働する際の課題、必要な政策等に関するヒアリング調査を実施し報告書として取り纏めた。報告書を基に機器の安定稼働に資する業界要望を政策に打ち込むための準備として、ステークホルダ（国会議員、厚労省等）との面談を重ね関係を構築した。また、ポータブル電源を医療機器に接続する際の要件を整理し報告書として纏め、その周知を目的にCEATEC 2025に出展し、非常時の電源確保と継続的医療提供の重要性を啓発した。

#### ③持続的な医療機器産業の発展に資する人材育成に向けた取組み

- 経産省ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室と連携し異業種（Vtuber）の勉強会を実施、若手人材が異業種の事業モデルを学ぶことで、従来の医療機器業界の枠にとらわれない発想による課題解決や新規ビジネス創出、異業種連携の可能性を広げた。

### 今後の課題

- 医療機器業界CEにおける、ビジネスモデルを構築するための具体的なアクションプランの策定
- 災害時における病院等での医療機器設置要件の具体的な内容の検討
- 持続的な医療機器産業の発展に資する人材育成／スタートアップ連携に向けた取組み

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 持続可能な社会への貢献と、住まい手の暮らしの状況に寄り添ったサービスを提供するスマートホームの実現に向け、関係諸団体・企業等との連携体制を構築しながら、政府・関係機関への積極的な働きかけを行い、市場創出を行う。
- 家庭のIoT情報をマルチベンダー・マルチサービスで繋ぐ仕組みである「イエナカデータ連携基盤」を構築し、データ連携基盤を活用したサービス設計及び社会実装に向けた地域展開や成果の普及啓発活動を行う。
- 家電・住宅設備等を安全にネットワークに接続するための、サイバーセキュリティ基準の策定を行い、機器認定制度の構築を行う。また、宅内データを居住者のプライバシーに配慮したうえで、適切に活用するための仕様要件について業界全体で検討・整理を行う。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- ①スマートホームIoTデータの取扱いルールの普及と社会実装に向けた取り組み
  - ・「スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン」の社会実装に向け、ガイドライン更新や普及活動を実施。「IoTデータプライバシー塾」を開講し企業のビジネス創出を支援。
- ②スマートホームデータ連携に向けた取り組み
  - ・「イエナカデータ連携基盤」を構築し、地域への展開や成果を普及啓発する。また、イエナカデータ連携基盤の概念図／仕様書の整備を進め、社会実装を加速する。
- ③スマートホームサイバーセキュリティ対策に向けた取り組み
  - ・セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度(JC-STAR)の運用開始も踏まえ、スマートホーム分野における★1のラベルの活用及び普及啓発事業を実施。また★2以上のラベル・認証の適用要件について検討する。
- ④スマートホーム普及啓発事業
  - ・各種制度や利便性等について、各種会合での情報発信やメディアへの情報提供等を通じた普及啓発に取り組む。

## 成果目標（2025年度）

- データプライバシーガイドラインの更新
- IoTデータプライバシー塾の開講
- イエナカデータ連携基盤の構築
- JC-STAR★1普及啓発と★2摘要要件の検討
- スマートホーム普及啓発活動の推進

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ①スマートホームIoTデータの取扱いルールの普及と社会実装に向けた取り組み
  - ・「第3期 IoTデータプライバシー塾」を開講。全10回を実施し、501名の参加があった。
- ②スマートホームデータ連携に向けた取り組み
  - ・奥能登デジタルライフライン事業／茨城県防災事業に参画し、家電データの利用可能性について検証を実施。イエナカデータ連携基盤の概念図／仕様書を整備・一般公開した。
  - ・また、イエナカデータ連携具体化のため新組織「スマートホーム防災減災研究会」を発足。
- ③スマートホームサイバーセキュリティ対策に向けた取り組み
  - ・JC-STARについて、スマートホーム関連機器の★2以上のラベル適用要件を策定。大手家電流通協会とIoT家電を紹介する啓発イベントを量販店にて実施(2月)。
- ④スマートホーム普及啓発事業
  - ・普及阻害要因について電通とともに共同研究報告書を整備公開。阻害要因解決のため新組織「スマートホームインストラ検討研究会」を発足。CEATECにて「暮らしのDXパビリオン」を展開(13社/団体)

### 今後の課題

- スマートホーム普及の課題の一つとして「初期設定」の存在が顕在化。様々な事業者の製品がある中、スマートホームインストラ検討研究会にて具体的な課題の集約や各事業者間連携の可能性等を探る。
- 新たなビジネスモデルの創出に向けたデータ利活用の具体化を目指し、防災減災のテーマに取り組む。また、イエナカ関連のデータ標準化を目指す。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- インハウスデザイナー（企業に所属するデザイナー）の専門集団として国内外のデザインファースト事例の研究活動を行うとともに、産官学との連携を強化し、インハウスデザイナーによる社会課題解決のためのエコシステムを形成することで、産業競争力強化及び企業価値向上に繋げる。
- デザインの事例研究を通して企業間の交流を促し、デザイナーの人材育成・情報収集の拠点としての立場を強化する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- ① **デザインを活用した自治体共創の取り組み**
  - ・ デザインプロセスを用いた社会課題解決の検証を静岡県三島市と実施する。
- ② **デザインのプレゼンス向上に向けた普及啓発活動**
  - ・ CEATECでコンファレンスを開催し、デザイン活用の産業的効用と社的効用の両側面を発信し、デザイン組織外の理解促進を図る。
- ③ **インハウスデザイナーの人材育成**
  - ・ 国内外の優れたデザイン事例を調査研究し、委員の複合的スキルの向上、企業のデザイン競争力の発展に寄与する。
- ④ **デザインビジョニングによる将来のデザイン組織のありかた検討**
  - ・ バックカスティング手法を用いてインハウスデザイン組織の将来像を策定するため、先進事例を調査研究し、社会動向・技術動向の示唆を得る。

## 成果目標（2025年度）

- 自治体との共創プロセスを通じて、社会課題を構造的に整理するためのデザイン手法（ワークショップ／ロジックツリー）を確立し、自治体の中長期計画・施策検討に活用可能な知見として提示する。
- 発信と研究活動を通じ、デザインの価値と役割を構造化して示すとともに、将来のデザイン組織を構想するための知見を創出する。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ① **デザインを活用した自治体共創の取り組み**
  - ・ 三島市との共創ワークショップを通して社会課題をロジックツリーとして整理した。成果は市の総合計画に反映され、デザインが行政計画の検討に有効であることを具体的に示した。
- ② **デザインのプレゼンス向上に向けた普及啓発活動**
  - ・ フォーラム「未来探索が経営・事業・社会へもたらす価値とは」やAI時代のデザイナーの生存戦略に関する内部講演を主催。得た知見を整理・言語化し、レポートとしてまとめることで、対外発信の基盤形成につなげた。
- ③ **インハウスデザイナーの人材育成**
  - ・ 国外視察では、未来構想や次世代デザインを扱う英ヘザウィックスタジオ/英RCA/仏ENSP等17か所を訪問。国内視察では、大阪万博/神山まるごと高専等5か所の先端デザイン実践の場を訪問し、委員の視座向上に寄与した。
- ④ **デザインビジョニングによる将来のデザイン組織のありかた検討**
  - ・ ワークショップ、視察・講演を主催し、将来のインハウスデザイン組織を構想するためのインサイトを抽出した。得たインサイトは、将来のインハウスデザイン組織のシナリオ化に活用する。

### 今後の課題

- 委員会や視察・講演を通じて多様な知見が蓄積されている一方、テーマ横断で整理・活用する仕組みは発展途上である。部会全体で知見を統合し、次年度以降の活動や提言につなげる運営設計が課題である。
- 自治体共創やフォーラム等で一定の成果を創出できたが、個別事例に留まりがちである。今後はプロセスや成果を汎用化し、他分野へ展開可能な形で示すことが求められる。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ WTOを中心とする国際経済秩序が揺らぎ、経済安保や環境等を理由とする保護主義的な「独自ルール（産業政策、輸出管理、補助金等）」の動きが拡大している。経済安保、デジタル、環境と通商のバランスを取り、WTO改革やデジタルルールに関する通商協定の更新への働きかけを通じて望ましい共通ルールの形成やビジネス環境の維持・実現に努める。
- ▶ トランプ米大統領の残りの任期3年間（2026年-2028年）における米国の関税政策や政策変動による世界経済・貿易への影響をフォローし、適切な対応の検討に努める。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①保護主義阻止、ビジネス環境整備に向けた対応

- 米国第一主義や関税引き上げを掲げる第2次トランプ政権による政策やEU情勢（仏独の内政混乱等）、カナダ総選挙もあり、G7での連携や建設的な議論が難しい状況。この状況を踏まえ、Tech7官民会合やWTOの場を活用した各国産業界による国際協調を継続し、望ましいビジネス環境やルール作りの実現と国際政治経済の分断化や保護主義への傾倒の阻止を図る。
- G7へ参加する唯一のアジアの団体として、地政学的変化の中で中立的な立場をとり、国際政治経済の場でプレゼンスを示すグローバルサウスなど新興国との協調を図る。
- “経済安全保障”を理由とする各国の通商措置に必要な対応を行い、各社事業への影響の軽減を図る。

#### ②中国“自立自強”政策に係る法令・規則/独自国家標準等の動向把握

- 中国の“自立自強”政策の推進に係る新たな法令・規則や独自国家標準の策定動向、米国の対中規制強化への対抗措置等に関する最新情報を収集し、必要な対応を行う。

## 成果目標（2025年度）

- ▶ G7の産業界との連携の更なる強化および、新興国との連携に向けた検討を図る。
- ▶ 北京事務所および有識者を通じた中国情勢に関する情報収集・発信、意見交換を通じた会員各社の中国事業におけるコンプライアンスリスクの軽減等を図る。

\*1 RCEP電子商取引官民対話

地域的な包括的経済連携（RCEP）の電子商取引分野に関し、政府と民間企業・業界団体が参加して、制度の運用や課題、協力の在り方等について意見交換を行う枠組み。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①保護主義阻止、ビジネス環境整備に向けた対応

##### （1）TECH7における取組み

- TECH7（G7加盟国のICT業界団体による連合体）主催によるG7官民会合（10月、カナダ・オタワ）に参加。AIの信頼性、サイバーセキュリティ、デジタル貿易等の議題について議論した。

##### （2）RCEP・WTOに対する取組み

- RCEP電子商取引官民対話\*1（8月、オンライン）に参加し、改善要望や、デジタル産業界における今後の協力強化等について議論。WTO MC14\*2に向けて他国デジタル業界と共に電子送信に対する関税不賦課モラトリアム等に関する文書を発出。

#### ②中国当局への業界意見の提出

- 北京事務所を通じ中国事業の継続に必要な各種法令・規制の動向を把握すると共に、中国輸出管理制度に関する弁護士との意見交換を実施し、課題の軽減を図った。また中国当局の意見募集に対し、当会意見を提出した（軍民両用品目管理法令等）。

### 今後の課題

- ▶ 国際連携において、国際・通商政策部会単独では対応が難しいテーマ（AI、プライバシー、経済安全保障、環境、標準化、サプライチェーン強靱化等）への対応強化を図る。
- ▶ 日中関係の緊張を背景とした中国政府による日本企業への経済的措置に関して、情報収集を強化する。

\*2 WTO MC14

WTOが開催する第14回閣僚会議。WTOにおける最高意思決定機関であり、貿易ルールの見直しや新たな国際的取決め等について閣僚級で議論・決定が行われる会合。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- AIを始めとするデジタル技術の発達とグローバルな動向に整合した、会員のビジネスを促進する法制度の実現。
- 会員が、国内外において、より積極的にAIを始めとするデジタル技術やデータの利活用を行うことができるビジネス環境の実現。
- 会員が、市場や経営層への的確な法務・知財情報の提供による一層の企業価値向上を行うことができる環境の実現。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ① デジタル経済への対応に向けた事業環境整備の活動

- ・データの保護および活用の推進等
- ・2025年度に改正が想定される個人情報保護法および関連法規への対応
- ・AIと著作権法の関係に関する勉強会と意見交換の実施
- ・AI利用に関する産業財産権法の在り方の検討

#### ② 企業価値向上に向けた事業環境整備の活動

### 成果目標（2025年度）

- デジタル経済への対応に向けた事業環境整備の活動
- 企業価値向上に向けた事業環境整備の活動

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ① 内閣府知的財産戦略本部が公開した「生成AIの適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード案」について、AI事業者にとって事業推進の阻害要因となる懸念が高いことから、意見書を提出した。また、同本部知的財産戦略事務局と意見交換を実施した（26年2月）。
- ② 産業構造審議会において、AIに関連する法改正が検討されているところ、特許専門委員会（26年2月）・意匠法改正対応TF（25年10月）において、特許庁と意見交換を実施した。また、著作権専門委員会において、文化庁とAIに関する意見交換を実施した（25年4月）。
- ③ 個人情報保護委員会および欧州データ保護会議との意見交換を実施し、国内外の法改正の現状確認と意見交換を実施した（25年10月・26年3月）。
- ④ 内閣府において、コーポレートガバナンスコードの簡素化が検討されているところ、業界として知財関連項目の維持を希望する意見書を提出した（25年12月）。

### 今後の課題

- AI等のデジタル技術に関する法令・ガイドライン等への対応促進。
- 法務・知財部門におけるAI利活用に関する情報収集と意見交換の活性化。
- 法務知的財産情報に関する市場関係者との対話等。

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策、産業政策などの諸施策を把握・分析しつつ、電子情報技術産業への波及効果の大きいエレクトロニクス・情報通信・ネットワーク関連機器の基盤技術について、技術開発の施策を政府・関係機関等へ提言し、業界意見を反映する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①第7期科学技術・イノベーション基本計画実行に向けた提言

2024年度の一次提言や政府審議動向を踏まえ、第7期科学技術・イノベーション基本計画(以下第7期計画)の実行に向け、経済安全保障時代における産業競争力強化をすべく二次提言を策定し、政府施策へ業界意見を反映する。

#### ②周辺動向把握

外部有識者/政府関係者等を招聘し、技術戦略シンポジウム、CEATEC等カンファレンスにて意見交換実施、上記第二次提言策定に活用する。

#### ③AIの社会実装

DX推進のための重要基盤技術として、AI社会実装推進すべく、AI ガバナンスに関する国内外の法制度等へ、適宜、AI PJと連携しつつ対応する。

#### ④先端技術動向調査

センシング、電子材料・デバイスの先端技術分野について、内外の研究開発動向等、今後の研究開発促進のための調査・研究を行う。

## 成果目標（2025年度）

- 第7期計画の実行に向けての第二次提言は、第7期基本計画と同時期に公開することから、その後に出される年次戦略である統合イノベーション戦略2026への反映を目指す。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①IT/エレクトロニクス産業の競争力強化と日本の勝ち筋を提言

第7期計画の実行に向け、上記二次提言を策定・公開(26年1月/3月)。基幹技術分野の主権確保と産業競争力の強化や、研究力・イノベーション力の強化、社会課題の解決とイノベーション創出を両立させるための具体的な道筋を示し、内閣府へ業界意見反映を図った。

#### ②周辺動向把握

内閣府、IPAおよび外資系企業等の外部有識者を招聘した技術戦略シンポジウムの実施(26年2月、参加者約200名)。提言策定に資する日本の勝ち筋の示唆を得ることができた。

#### ③AIの社会実装

内閣府による第7期基本計画答申素案へのパブコメ対応として、全般的方向性に賛同。AI等新興技術と不可分な「先端電子部品」の重要性を強調し、重点支援対象への追加を要望した(26年2月)。

#### ④先端技術動向調査

電子材料・デバイス/センシング技術の視点から、今後の研究開発の方向性検討に資するため、AI・量子等の先端技術動向に関し、サービス分野への応用も含めた調査・研究を実施した。

### 今後の課題

- 第7期基本計画レビュー
- JEITA提言後の国際競争力強化に向けた個別具体例や施策の社会実装状況のフォロー

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

**事業目的・概要（基本方針）**：環境・サステナビリティを巡る社会課題に対する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX/DXの加速に資する活動を進める

**中期計画**：環境・サステナビリティに関する部門間の一体的対応の具現化

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①循環経済（CE）の構築に向けた対応

再生プラ等資源活用の課題整理と解決策、2030年ロードマップ・KPI策定、欧州ESPR<sup>\*1</sup>/DPP<sup>\*2</sup>動向を踏まえた業界方針検討

#### ②カーボンニュートラル（CN）実現に向けた対応

自主行動計画フェーズⅡフォローアップ調査、貢献量ガイダンスの策定、セミナー開催等

#### ③化学物質規制への対応

国内外規制当局へのパブコメやWTO/TBT<sup>\*3</sup>に対する意見提出および政策対話。早期情報収集と内容分析および他工業会との連携

#### ④サステナブルITの推進

IT・デジタル技術で環境課題を解決し、経済成長に貢献する事業化に向けた検討

#### ⑤環境分野における国際標準化への対応

IEC/TC111<sup>\*4</sup>におけるGHG<sup>\*5</sup>関連規格、材料宣言等に関するDual Logo規格の開発支援

## 成果目標（2025年度）

➤ 上記テーマに対する最新動向の把握、会員企業への情報展開および環境規制の影響調査による提言策定、意見具申

➤ 業界におけるCN行動計画および循環型社会形成自主行動計画に関する2026～2030年目標の策定

\*1 持続可能な製品のためのエコデザイン規則 \*2 デジタル製品パスポート \*3 貿易の技術的障害に関する協定

\*4 国際電気標準会議第111技術委員会「電気・電子機器、システムの環境規格」 \*5 温室効果ガス

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①循環経済（CE）の構築に向けた対応

・サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ（CPs）の電機・電子製品領域WG（2025年度：2回開催）に参加し、家電4品目（エアコン、TV、冷蔵庫、洗濯機）の再生プラスチック利用拡大のための2030年 定性/定量の取組目標の設定に貢献し、CPsの枠組みを通じて、経済産業省 資源循環経済課へ提示した。

・欧州のCE先進事例を2度視察し、CE型ビジネスの成長事例や日本製品の強み活用に関する示唆を得た。継続的な視察で得られた知見はセミナーを通じて会員企業へ共有とフィードバックを踏まえながら、環境推進委員会の今後の活動に反映。

#### ②カーボンニュートラル（CN）実現に向けた対応

・電機電子4団体温暖化対策連絡会が進めるCN行動計画の実績調査により2020年度比8.44%のエネルギー原単位改善を確認、参画企業の取組継続の重要性を共有。エネルギー原単位算定に影響を及ぼすGHGプロトコルScope2ガイドライン改訂への意見提出を実施。

#### ③化学物質規制への対応

・世界各地の化学物質規制に対し約50件の意見を提出し、制度運用の適正化と企業負担軽減を働きかけた。あわせて、欧州化学品規制セミナーを開催し、企業の実務対応への理解促進を図った。第6回日中環境フォーラム（蘇州）では、ハイレベル会合を通じ、JEITA会員企業の意見を踏まえ、規制導入プロセスの透明性確保、国際整合性、企業負担軽減を要請した。

#### ④サステナブルITの推進

・AI需要に伴うデータセンター（DC）等の拡大が環境に与える影響を整理・評価するための技術レポートISO/IEC TR20226を分析、委員会の知見とした。26年1月にはDC領域の最新省エネ技術、制度動向、関連枠組みに関するセミナーを開催し、今後の論点整理を進めた。

#### ⑤環境分野における国際標準化への対応

・IEC63372（GHG関連）、IEC/ISO82474-1（材料宣言等に関するDual Logo規格）を正式発行。TC111最新動セミナー開催、会員・非会員を含め幅広く情報発信（26/3月、参加者81名）。

**今後の課題** ➤ 資源の有効活用促進に向けた動静脈連携、データ共有・連携の仕組みに関する適用方法の検討

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 標準化に関して、JEITA内の各部会（分野）を横断した重要課題、新規事項、及び一括して対応する方が効率的な課題に係る事業を行うことを目的として、JEITA会員企業の意見をとりまとめ、産業界としての提言を行う。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ① 国の標準化政策への対応

部会開催に合わせて、国の標準化政策等について経産省と意見交換する。また、JISC(日本産業標準調査会)基本政策部会、JISC総会、経産省「認証産業活用の在り方検討会」等、政府が設置する会議体に、部会長がJEITA代表として参画し、標準化政策及び認証に関してITエレクトロニクス産業界として意見具申する。

#### ② 認証への対応

認証活用研究会を設置し、認証に関する悩みや課題の調査、認証機関や業界団体との意見交換等を実施する。これにより認証活用に関する提言をとりまとめる。

#### ③ 対外的広報活動の企画

国際戦略・標準化セミナーを企画し、講演を通じて、標準化活動を活用した国際戦略の重要性について啓発する。

## 成果目標（2025年度）

- 国の標準化政策を検討するために政府が設置する会議体に参画し、ITエレクトロニクス産業界として意見具申する
- 認証活用に関する提言をとりまとめる

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ① **国の標準化政策への対応**：標準化政策部会(7/9、3/4)開催時に、国の標準化政策等について経産省 国際電気標準課と意見交換した。また、JISC基本政策部会(5/29)、JISC総会(6/16)及び認証産業活用の在り方検討会(12/10、1/22、2/26)に部会長が出席し意見具申した。認証産業活用の在り方検討会(1/22)で、認証に関する要望(9件)を提示し、これらに関連する今後の具体的取組が、同検討会の第二次中間整理として経産省から3/19に公開された。
- ② **認証への対応**：認証活用研究会参加企業へのアンケート、JEITA内標準化専門委員会へのヒアリング等により、認証に関する困りごと33件を把握した。「認証産業活用の在り方検討会」中間整理の論点と対照して「機微情報／海外法規、国際・各国規格対応／効率性・費用／人材不足」の4カテゴリーに分類し、発生原因と解消の方策について考察し、認証機関(JQA)との意見交換も実施することで提言を含む報告書を作成した。報告書はJEITA会員企業へ公開すると共に、経産省 基準認証政策課に提出した。
- ③ **対外的広報活動の企画**：法制度、規格、認証の関係性を理解することを目的に、12/15にオンラインセミナー「産業競争力向上のための標準化と認証の活用～法制度、規格、認証の関係性を理解する～」を開催した。一般に広く募集した結果295名が聴講(大半は製造業からの参加)。終了後のアンケートにて高評価を得ると共に、今後期待される講演テーマ等多くの意見を得た。

### 今後の課題

- 標準化人材の育成・活用等、横断的な課題の共有と議論の継続
- 中期的に検討が必要なテーマについての議論

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 製品セキュリティに関する各国・地域の法規制等への対応にあたり、課題共有及び各社の負荷軽減のための対策検討によりビジネス環境整備に貢献する。
- ▶ ESPR（欧州エコデザイン規則）における再生材使用や耐久性等に係る委任法※に関する情報収集と業界として出来得る対策の検討と実施。
- ▶ 労働安全衛生の更なる高度化（協調安全）や製品の安全性確保へ向けた啓発。 ※委任法：製品ごとの特性に応じた詳細は別途、欧州委の委任法令により規定される。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ①国際整合の適正化に向けた取組

AV・IT機器等の市場投入までの時間短縮を図るため、製品安全、電磁環境、無線に係る国内外の適合性評価制度等を注視し、必要な適正化・合理化を各国の規制当局に対し働きかける。

#### ②ESPRへの対応

ESPRに係る委任法の情報を入手・共有することにより、各社の製品安全・品質等における課題解決に向けて検討し、迅速に規制当局等へ意見具申する。

#### ③法規制への業界意見の反映および安全啓発

JEITAが所掌する製品の事件事例を収集・分析し、その要因を会員間で共有することによって、事故の未然防止や安全な製品の提供に貢献する。

### 成果目標（2025年度）

- ▶ CRA（Cyber Resilience Act/サイバーセキュリティ強化規則）の全面施行を見据え、要求事項の明確化、制度運用の予見可能性向上、他制度との整合確保等の観点から、欧州委員会に対し、製品セキュリティ規制の適切な制度設計・運用を求めて意見具申する。
- ▶ 製品安全、電磁環境、無線に係る国内外の適合性評価制度の製品安全認証マークや輸出入要件等の適正化・合理化を図る

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ①国際整合の適正化に向けた取組

電磁環境、無線、製品セキュリティに係る規格・規制の動向を把握し、国際整合性の確保と制度運用の適正化を求め、欧州委員会等の関係機関に対し、現地法人経由でEU現地工業会（DIGITALEUROPE、JBCE）を介し、適時、働きかけた。

#### ②ESPRへの対応

2025年度は新たな制度化の動きは見られなかったものの、今後の委任法策定を見据えて関連論点の継続的な情報収集と会員間で情報を共有し、制度具体化時に迅速に対応できる体制を整えた。

#### ③法規制への業界意見の反映および安全啓発

委員各社から寄せられる各国の安全法規制の改正動向を確認し、業界への過度な負担を避けるため、委員会意見を取りまとめて規制当局へ働きかけた。

JEITA会員企業から報告のあった事故情報や、消費者庁・製品評価技術基盤機構が公表した事故情報を収集・分析のうえ、再発防止のため会員間で共有した。また、事故未然防止のため「リコール製品の継続使用・ご購入にご注意」を安全委員会のWebサイトに新規掲載した。

### 今後の課題

- ▶ 製品セキュリティ関連の、各国・地域の制度動向に係る課題について業界としての対応策を講ずる。これにより、企業単体では対応が困難な負荷の軽減を図るとともに、持続可能で競争力のあるビジネス環境の整備に寄与する
- ▶ ESPRに関する委任法の策定過程を的確に把握し、製品特性に応じて求められる要件を基に業界としての戦略的対応を検討・実施する

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- JEITA/ECALGA標準を通じBtoBビジネス及びビジネスプロセスの電子化・標準化をグローバルに推進することを目的とし、電子機器や電子部品・デバイス等の商取引・技術情報を企業間で電子データにて交換・利活用するための用語や取引に関する諸情報（運用ルール他）の標準化と普及促進を行う。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ① EDI利用者に向けた利便性向上の活動

- ECALGA標準(SCM編/技術編/他) 改定版を発行し、企業間EC事業の円滑な普及・促進を図る。
- 納品書データ化による受入れ業務の更なる効率化を追求する。

#### ② EDAモデルユーザに向けた活用技術向上の活動

- EDAの取り組みを推進し、電気設計の自動・効率化を図る

## 成果目標（2025年度）

- JEITA/ECALGA標準2025年度版を発行する。
- ICの入出力の特性に関する情報を記述する為の仕様であるIBISの普及を図る。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ① EDI利用者に向けた利便性向上の活動

- JEITA/ECALGA標準2025年度改訂版の発行に向けて改定作業を行うと共に国内業務モデル編（SCM）では、業務フロー（通常、預託取引等）について概説編に集約することでビジネス比較を容易なものとし、ユーザーの更なる理解深耕を図った。
- 今後のEDI関連のビジネス潮流を調査する定点観測を実施することでB2B、Webと言ったEDI基盤の違いからくるユーザー課題について整理した。

#### ② EDAモデルユーザに向けた活用技術向上の活動

- 米国のIBIS Open Forumとともに IBIS Summitをハイブリッド方式で開催し、EDAモデルの最新技術動向を国内企業へ広く紹介した。(2025年11月、148名出席)

### 今後の課題

- JEITA/ECALGA標準2025年度版の2026年8月発行と、普及・解説のためのセミナー開催
- 納品書データの標準化制定
- IBISの初心者向けのイベント実施と情報発信

ECALGA (Electronic Commerce Alliance for Global Business Activity) : JEITAのEDI標準

EDI Electronic Data Interchange : 電子データ交換

EDA Electronic Design Automation : 電子設計自動化、電気機器、半導体など電気系の設計作業を自動化し支援するための、ソフトウェア、ハードウェアおよび手法の総称

IBIS Input/Output Buffer Information Specification : デジタルICの入力端子や出力端子における電気的特性等が記述されたテキストファイル

# 関西支部運営部会

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- Society 5.0の推進に向け、レジリエントな社会基盤の構築をめざすJEITAのミッションを踏まえつつ、DX・GXの促進を通じ、会員企業の競争力強化に資する
- 近畿経済産業局・近畿総合通信局・大阪大学・神戸大学等、産官学と連携の下、地域経済の活性化と人材育成に取り組み、JEITAのプレゼンス向上を図る

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

#### ➢ 既存活動の取組み強化

- ・ 支部運営部会：DX・GXを中心にトレンドに沿ったテーマについて、経営視点からの知見向上と人脈構築を目的に講演・見学会を実施。
- ・ 部品運営委員会：先進企業幹部等との人脈構築を目的に「機器・部品メーカー懇談会」を実施。支部独自機能として部品メーカートップによる懇話会を開催。
- ・ 機器運営委員会：新規事業の創出に資する目的での見学、講演等の実施。
- ・ 技術セミナー：DX・GXの最新動向・課題をテーマに、広く情報発信。
- ・ JEITA関西講座、ものづくり教室の実施。

#### ➢ 新たな取組みの構築

- ・ 部品メーカートップによる懇話会の開催。
- ・ 運営部会傘下「産学連携分科会」によるJEITA関西講座拡大の検討。
- ・ 関西半導体人材育成等連絡協議会（仮称）への参加検討。
- ・ 本部と連携し支部地区会員の維持・拡大への取組み。

## 成果目標（2025年度）

- 業界トレンド、会員ニーズの把握と職員のスキル向上による支部活動の活性化
- 特に、部品メーカートップが集う場として有意義な活動の展開。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

#### ➢ 既存活動の取組み強化

- ・ 支部運営部会：GX, AI, 経済, 組織運営をテーマに経営視点による講演（4回）
- ・ 部品運営委員会：「機器・部品メーカー懇談会」の開催（2回）ひとつは人材育成をテーマに産官学それぞれの講演をいただいた。産総研へ先進技術の見学会(8月)と新春特別講演会の実施（1月）
- ・ 機器運営委員会：人工衛星製作の三菱電機鎌倉製作所見学会(10月)、JIMED 講演(12月)、京セラの見学と懇談（2月）
- ・ 技術セミナー：デジタル変革が切り拓く産業と社会の未来をテーマに広く情報発信(9月)
- ・ JEITA関西講座、ものづくり教室の実施(8月)

#### ➢ 新たな取組みの構築

- ・ 部品メーカートップによる懇話会を新春特別講演会後に開催(1月)
- ・ JEITA関西講座拡大を同志社大学と検討開始。27年度開講目標
- ・ 関西半導体人材育成等連絡協議会へのオブザーバ参加
- ・ 本部と連携し支部地区会員の維持・拡大で運営部会に2社新規登録

## 今後の課題

- 関西地域の人材育成を加速するために産学連携の枠組の強化
- 委員会の役割強み再整理し意義明確化し再編も視野に検討

# 電子情報産業の世界生産見通し

## 注目分野に関する動向調査

# 電子情報産業の世界生産見通し／ 注目分野に関する動向調査

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶ 会員企業の事業領域やビジネス環境を考慮し、経営判断や政策立案に有用なデータをタイムリーに把握する。
- ▶ 自主統計や調査事業を通じてデータを取り纏め、内外関係者へ共有することで、新市場の創出や会員企業のビジネス支援に貢献する。

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- ① **電子情報産業による社会への貢献度を指標化、業界羅針盤を社会に示す**
  - ・「電子情報産業の世界生産見通し」の取り纏めと公表にあたって、2025年見込み額と2026年見通し額の調査を実施。
- ② **新たな成長分野のデータ見える化により、注力領域を特定**
  - ・日系IT・エレクトロニクス産業の強みや、これらと連携した新市場の創出が期待される分野の把握にあたって「注目分野」を選定し、動向調査を実施。
- ③ **分野横断的な業界統計の整備を通じ、業界の潜在力を社会にアピール**
  - ・新たな成長分野やDX関連市場の把握にあたって、ソリューションサービスの国内市場規模（種類別、利活用分野別、DX関連別）と海外市場規模、センサの国内市場規模（需要別、地域別、形状別、測定原理別）と海外市場規模に関する調査を実施。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- ① **電子情報産業による社会への貢献度を指標化、業界羅針盤を社会に示す**
  - ・電子情報産業分類の中で代表的な品目を分析し、翌年（2026年）までの世界・日系・国内市場に関する動向をとりまとめ「電子情報産業の世界生産見通し」として公表。
- ② **新たな成長分野のデータ見える化により、注力領域を特定**
  - ・「注目分野」としてデータセンターサービス市場を選定。国内外動向、関連製品見通し、AI型データセンターの特徴と製品トレンド、2035年までの市場動向及び国内における政策や技術動向を調査し公表。
  - ・調査結果の周知と解説にあたり、冊子を有料頒布し講演会を開催。（2026年1月、聴講者240名）特別講演にはDC協会理事長を登壇。
  - ・JEITA（2025年12月、報道関係者82名参加）にて調査結果を紹介するとともにプレスリリース。新聞・雑誌掲載6件、オンライン媒体掲載11件と幅広い情報発信を実現。
- ③ **分野横断的な業界統計の整備を通じ、業界の潜在力を社会にアピール**
  - ・データ利活用分野やデータ収集時に必要なセンサに関する状況調査を実施し、ソリューションサービス市場とセンサ・グローバル市場をプレスリリースにて公表。

# CEATEC 2025 / Inter BEE 2025

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- 経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く（開催趣旨）
- 部会や委員会、コンソーシアムなど、JEITAによるデジタルイノベーションの社会実装を促進する活動を国内外に発信する = プレゼンス向上
- デジタル産業の市場拡大、ならびに共創促進による新たな市場創出 = 会員のビジネス拡大
- 政策連携を図るなど省庁との連携強化、社会実装に向けた動きを促進

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- 開催テーマ「Innovation for All」のもと、未来社会のビジョンを社会に提示し、多様な業界や業種、国などを超えた連携を促進、ビジネス機会を創出する場として、より一層のプレゼンス拡大、地位確立を目指す。
- AIの特別企画エリアを発展・進化させ、AX（AI Transformation）の新たな価値創造や社会課題解決を展示とコンファレンスにより訴求する。
- 国内政策を軸に省庁との連携を図り、デジタルイノベーションによる働き方や豊かな暮らしを意識した先進事例等の紹介、当業界の重要性と未来社会を担うイノベーター等への支援を発信する。
- 出展者等のビジネスチャンスの創出を目的に重要顧客向け来場促進プログラムの開発やVIP（省庁幹部、首長等）の来場誘致強化策を展開する。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- 出展者数：810社／団体（前年比ほぼ横ばい）
- 海外出展者数：29か国/地域から156社/団体(前年比ほぼ横ばい)
- 来場者数：98,884名（前年比約12%減）
- オープングレセプションに石破総理（当時）からビデオメッセージ。10月16日には現地のご視察もいただき（現職の内閣総理大臣としては開催以来初）、AIを活用したドライバーの運転技術分析・評価技術をはじめ、最先端の技術やサービスに触れていただいた。
- JEITAから、半導体部会、スマートホーム部会／ヘルスケアインダストリ部会、ITS事業委員会、ALANコンソーシアムが出展/展示し、国内外の報道機関に取り上げられた。
- JAMA主催の「JAPAN MOBILITY SHOW」との連携として、両展示会の会長および副会長が登壇するパネルディスカッションの開催と、CEATEC AWARD内にモビリティ部門を設置した。

### 今後の課題

- 出展者にとってターゲットおよび有効的な来場者の誘致
- 出展に伴う出展価値向上につながる企画を展開

# Inter BEE 2025

[会期] 2025年11月19日(水)～21日(金)  
[会場] 幕張メッセ

## 事業目的・概要／中期（3年程度）で目指すところ

- ▶「コンテンツ」を中核とし、コンテンツを「つくる（制作）」、「おくる（伝送）」、「うける（体験）」のすべてを網羅し、メディアとエンターテインメント分野の最新情報とビジネスの場を総合的に提案
- ▶2024年は60回目を迎え、メディア&エンターテインメント産業界の『未来を見据え、新たな10年への扉を開く』をテーマとした取り組み事業の継続・拡大を目指す

## 2025年度 当初計画

### 活動計画

- ▶2025年はこれまで展開してきた主催者特別企画の整理・統合に着手し、出展者と来場者のコミュニケーションをさらに促進する企画を準備、コンテンツビジネスのさらなる発展、活発化を目指す。
- ▶昨年の60回目を機にスタートとした「Inter BEE CINEMA」と「Inter BEE AWARD」を継続、CINEMAでは、映画撮影・製作の現在とこれからのフォーカスした企画エリアを構成し、シネマ関連機材メーカーの出展誘致と映画業界に携わるプロフェッショナルの来場促進を図り、機材メーカーとエキスパートユーザーとの交流やビジネス機会の創出、次代を担う人材に向けた発信等、映画産業の発展・活性化に貢献する。AWARDでは、メディア&エンターテインメント産業分野の活性化と将来に向けた進展、同分野における技術の進捗や多様な創造活動の発展に貢献するよう、その内容を内外に発信する。
- ▶SNS等を有効活用し、出展誘致、来場誘致に関する情報発信の拡大を図る。

## 2025年度 活動実績/今後の課題

### 活動実績

- 展示とコンファレンスを、幕張メッセとオンライン会場を組み合わせ開催。  
出展者数：1,079社/団体（前年比102%）  
来場者数：34,074人（前年比ほぼ横ばい）
- テーマ特化型の特別企画を再編し、出展者層の拡大に貢献した。
  - ✓ 各部門の注目最新プロダクトを表彰する「Inter BEE AWARD」を昨年に引き続き実施した。
  - ✓ 60回開催記念として実施した特別企画「Inter BEE CINEMA」を引き続き、実施した。
  - ✓ 企業間連携によりコンテンツ制作のDXを提案する「Inter BEE DX×IP PAVILION」を設置し、展示と共に技術セミナーを実施した。
  - ✓ 日本民間放送連盟および全国地域映像団体協議会盟と第62回民放技術報告会／全映協フォーラム2025を実施した。
- 「レセプションパーティ」を開催し、InterBEE AWARD2025発表・表彰式を行った。

### 今後の課題

- ▶ 出展者にとってターゲットおよび有効的な来場者の誘致
- ▶ 出展に伴う出展価値向上につながる企画を展開

# 表彰関係

**タイトル**

**第17回  
JEITA会長賞**

2025年6月

**目的・対象**

**(目的)**  
事業に携わる関係者の士気高揚と  
事業活動の活性化

**(対象)**  
当協会および当協会関連組織の  
事業活動の中から、電子情報産業  
の振興、国民経済や公共の福祉へ  
貢献のあった事業活動における  
功労者、貢献者

**受賞企業・案件**

| 受賞案件                        | 受賞者                                 | 受賞理由  |
|-----------------------------|-------------------------------------|---|
| 半導体EMC性能の等価性<br>評価法の標準化     | 半導体部会/<br>半導体EMC性能等価<br>性評価法WG      | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製品におけるEMC（電磁両立性）性能の等価性を評価する手法を確立し、その規格策定を行ったことで、PCN（製品変更通知）を受け取った電子機器製造会社において、EMC試験の時間と費用の大幅な削減が実現された。</li> <li>半導体供給の安定化および業界全体の生産性向上に寄与したものと評価</li> </ul>   |
| イエナカデータ連携基盤の<br>社会実装に向けた取組み | スマートホーム部会/<br>新サービス創造データ<br>連携基盤検討会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>（一社）エコネットコンソーシアムと連携し、マルチベンダーが生み出す宅内機器データの利活用を可能とする「イエナカデータ連携基盤」の構築に尽力。</li> <li>同基盤は、スマートホーム関連事業者間の相互接続性を高めることを実現し、高齢者世帯へのケアマネージメントサービス等への実用的な展開が進められている。一連の取組は、持続可能な社会インフラサービスの実現に向けて、広く一般社会に貢献するものと評価</li> </ul> |

**第11回  
JEITAベンチャー賞**

2026年3月

**(目的)**

- 電子情報技術産業の発展に繋がるベンチャー企業の支援
- 会員企業とベンチャー企業との共創・事業連携・エコシステムの構築

**(対象)**  
電子情報技術産業の発展のみならず、  
社会全般の経済発展に貢献する  
ベンチャー企業

| 受賞企業                 | 分野    | 受賞案件  |
|----------------------|-------|---|
| アイクリスタル (株)          | 製造    | AI活用のプロセスインフォマティクスによる顧客の製造プロセスの条件最適化                |
| (株) aiESG            | CSR   | 世界初のサプライチェーンを遡った製品・サービスの包括的ESG評価AI                  |
| (株) JCCL             | 環境    | 低濃度から高濃度まで幅広いCO2濃度域に対応できる省エネ型CO2回収装置                |
| (株) Quanmatic        | 製造・物流 | 量子計算・数理最適化・AIを融合した組み合わせ最適化ソリューション                   |
| Sotas (株)            | 環境    | サプライチェーン全体の効率化と業務デジタル化を支援する「Sotas化学調査」「Sotasデータベース」 |
| SyntheticGestalt (株) | 製造・環境 | 100億件超の化合物情報を学習した世界最大の分子特化型基盤AIモデル                  |

## タイトル

**CEATEC  
AWARD2025  
(第15回)**

2025年10月

## 目的・対象

### (目的)

優れた技術を世に出すことで  
新たな価値と市場の創造・発展  
に貢献し、産業を活性化させる  
ことを目的としたアワード

### (対象)

最先端テクノロジーが集まる  
CEATECにおいて、  
特にイノベーション性が高く優れて  
いると評価される製品・サービス

## 受賞企業・案件

|                    |                                    |   |
|--------------------|------------------------------------|---|
| 総務大臣賞              | シャープ (株)                           | 電子制御式フェーズドアレイアンテナ搭載小型・軽量LEO衛星向けユーザー端末試作機                |
| 経済産業大臣賞            | (株) NTTドコモ                         | “痛み”の共有による相互理解の深化を実現するプラットフォーム                          |
| デジタル大臣賞            | (株) 村田製作所                          | AI時代の信頼できる音声入力を実現するマスク装着型デバイス mask voice clip           |
| イノベーション部門賞         | (株) ジャパンディスプレイ                     | 様々な素材をタッチパネルやスイッチに変えるセンサー / ZINNSIA (ジンシア)              |
|                    | 松田通商 (株)                           | Auri™ – Auracast™対応 ワイヤレス音声配信システム                       |
|                    | 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)            | 多言語同時通訳とマルチスポット再生技術                                     |
|                    | TDK (株)                            | エッジ向けアナログリザバ―AIチップを用いたリアルタイム学習機能付きセンサシステム               |
|                    | (株) 日立製作所                          | 次世代AIエージェント「Frontline Coordinator - Naivy」              |
|                    | ヤマハロボティクス (株) / 産業技術総合研究所 / 東京理科大学 | AIの進化に貢献する、環境配慮型チップオンウエハダイレクト接合技術の開発                    |
|                    | リンナイ (株)                           | 入浴中の心拍センシング   |
| ネクストジェネレーション部門賞    | TouchStar (東北大学事業化プロジェクト)          | 触れて感じる、次世代の4D映像体験                                       |
|                    | ロート製薬 (株) / (株) ツッパ―               | リアラボAI ― 探索からラボ実験まで、研究の現場を動かす自律型AIエージェント                |
| コ・クリエイション (共創) 部門賞 | RNA共創コンソーシアム                       | ビューティ&ヘルスケアを変革する、産業を越えた共創 –RNAで繋がる花王・アイスタイル・キリンによる未来創出– |
| モビリティ部門賞           | Humonii                            | フィーリング  |
| グローバル部門賞           | Code Metal                         | Generate Verified, Hardware-Ready Code with Provable AI |

## タイトル

**Inter BEE  
AWARD2025  
(第2回)**

2025年11月

## 目的・対象

### (目的)

Inter BEEで展開される様々な情報発信、ビジネス活動、また未来へ向けた創造と表現のための多様な活動の一翼を担うと共に、各出展者の発信力がこれまで以上に高まり、より価値ある出展活動となることを目指す。

### (対象)

Inter BEE 2025に出展展示する製品・技術・サービス・ソフトウェア・アプリケーション等

## 受賞企業・案件

|  |        |                                 |  |
|--|--------|---------------------------------|--|
| プロオーディオ部門                                | グランプリ  | ゼンハイザージャパン (株)                  | Spectera<br>– 広帯域と双方向通信で切り拓くプロオーディオの新時代              |
|  | 準グランプリ | 松田通商 (株)                        | Auri™ – Auracast™対応 ワイヤレス音声配信システム                    |
| コンテンツ制作／<br>放送・メディア部門<br>(ハードウェア&ソフトウェア) | グランプリ  | ソニーマーケティング (株)                  | OCELLUS マーカレスカメラトラッカーによる<br>新たなCG/VFX制作への貢献          |
|  | 準グランプリ | キヤノン(株)／<br>キヤノンマーケティングジャパン (株) | 多様化する映像プラットフォームへの展開をサポートする<br>シネマカメラEOS C50          |
|  | 準グランプリ | (株) アンバーサイン                     | 世界初！ST2110-40 でアンシラリ挿入を行う<br>「AS 2110 VANC Inserter」 |
| コンテンツ制作／<br>放送・メディア部門<br>(トータルソリューション)   | グランプリ  | 平和精機工業 (株)／Libec                | 世界初のPTZカメラ用電動ペDESTAL「LX-ePed 2」                      |
|  | 準グランプリ | Harmonic Japan合同会社              | AIを活用したハイブリッドな映像配信ソリューション<br>(クラウド&オンプレミス)           |
| エンターテインメント／<br>ライティング／<br>映像表現部門賞        | グランプリ  | (株) レッドクリフ                      | EMO-JP／FYLo EDU-JP                                   |
|  | 準グランプリ | (株) 五常                          | クロウディシリーズ  |
| 審査委員会賞                                   |        | (株) テレビ朝日クリエイト                  | AI生字幕制作システム『J-TAC Pro』                               |
|  |        | ブラックマジックデザイン (株)                | DaVinci Resolve 20                                   |